

北越銀行からみなさまへ
もっと伝えたい、ホクギンのこと

2017 HOKUETSU BANK

ディスクロージャー誌



北越銀行からみなさまへ
もっと伝えたい、ホクギンのこと



経営理念

行 是
北越銀行は
広く金融サービスを提供し
顧客に信頼され
役に立つ銀行として
地域社会の発展に貢献する

当行の概要 (平成29年3月31日現在)

名 称／株式会社北越銀行
(The Hokuetsu Bank,Ltd.)
本店所在地／〒940-8650 長岡市大手通二丁目2番地14
創 業／明治11(1878)年12月20日
総 資 産／2兆7,266億円
資 本 金／245億円
店 舗 数／84店舗(新潟県内79、県外5)
従 業 員 数／1,486人(うち出向者59人)

CONTENTS

■ 02 存在価値のある銀行を目指して

新長期経営計画
平成29年度業績予想
第四銀行との経営統合

■ 05 経営の状況

平成28年度決算の状況
不良債権の状況
自己資本比率の状況
当行の格付け
コーポレート・ガバナンス
リスク管理体制
コンプライアンス
金融ADR制度について

■ 17 CSRへの取組み

お客さま満足度向上への取組み
地域密着型金融推進の取組みと金融仲介機能の発揮状況について
地域の活性化に関する取組状況
法人のお客さまへの経営サポート
個人のお客さまへの商品・サービス
大切なご預金をお守りするために
社会貢献活動への取組み
環境貢献活動への取組み
創業140年記念事業
働きがいのある職場を目指して

■ 39 業務のご案内・企業情報

主要業務一覧
各種サービスのご案内
店舗のご案内
店舗所在地
店舗外キャッシュコーナーのご案内
主要手数料一覧
株式の状況
役員・従業員の状況
組織図

◎本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
◎本冊子に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
◎本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。

ごあいさつ

皆さまには、平素より北越銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行の経営方針や平成28年度の業績・営業状況や地域の皆さまとの関係強化への取組みをわかりやすくご紹介したディスクロージャー誌「HOKUETSU BANK 2017」を発刊いたしました。

ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

経営を取り巻く環境をみると、人口減少や高齢化、フィンテックと呼ばれる新たな金融技術の拡がりなど構造的な変化に加え、日銀のマイナス金利政策などにより厳しい収益環境が続いているます。

このようななか、当行では、第18次長期経営計画（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）に基づく取組みをすすめ、将来にむけた経営基盤の強化・拡充に努めて参りました。

平成29年度は、新たに第19次長期経営計画（計画期間：平成29年4月～平成32年3月）をスタートさせ、「最適なソリューションを通じて、お客さまとの共通価値を創出し、地元の発展に力を尽くす銀行」を目指すこととしています。

また、当行は、本年4月に株式会社第四銀行と経営統合に関する基本合意書を締結し、来年4月の持株会社設立にむけて準備をすすめているところです。

両行が長年にわたり培ってきたお客さまとの信頼関係や地域への深い理解を結集させ、経営資源を強化することで、お客さまの企業価値の最大化へのご支援や利便性向上に取り組み、地方創生、地域経済の発展への貢献を継続的に果たして参ります。

なお、このたび私は、第112期定時株主総会を経て取締役頭取に就任いたしました。今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申しあげます。



平成29年7月

取締役頭取 佐藤勝弥

存在価値のある銀行を目指して

新長期経営計画をスタート

第19次長期経営計画（計画期間 29/4～32/3）を策定し、今年度からスタートさせています。

「最適なソリューションを通じて、お客さまとの共通価値を創出し、地元の発展に力を尽くす銀行」を経営目標に掲げ、徹底して地元にこだわった営業を推進して参ります。

第19次長期経営計画
(平成29年4月～32年3月)

～ひたすら地元のために、そして明日（みらい）へ～

主な経営環境

人口減少

マイナス金利

フィンテック

戦略の方向性

「地元で生きていく」

「ソリューションで稼ぐ」

「非対面チャネルで
もっと稼ぐ」

「経営基盤を強靭にする」

経営目標

「最適なソリューションを通じて、お客さまとの共通価値を創出し、
地元の発展に力を尽くす銀行」

ソリューション営業戦略

顧客営業・チャネル戦略

地方創生戦略

グループ戦略

重点
課題

最良のソリューション・パートナーへの脱皮

いかなる環境変化にも耐えうる収益構造への変革

経営基盤の強靭化とグループシナジーの発揮

経営基盤強靭化戦略

人材力・組織力強化戦略

業務改革戦略

リスクマネジメント・市場運用戦略

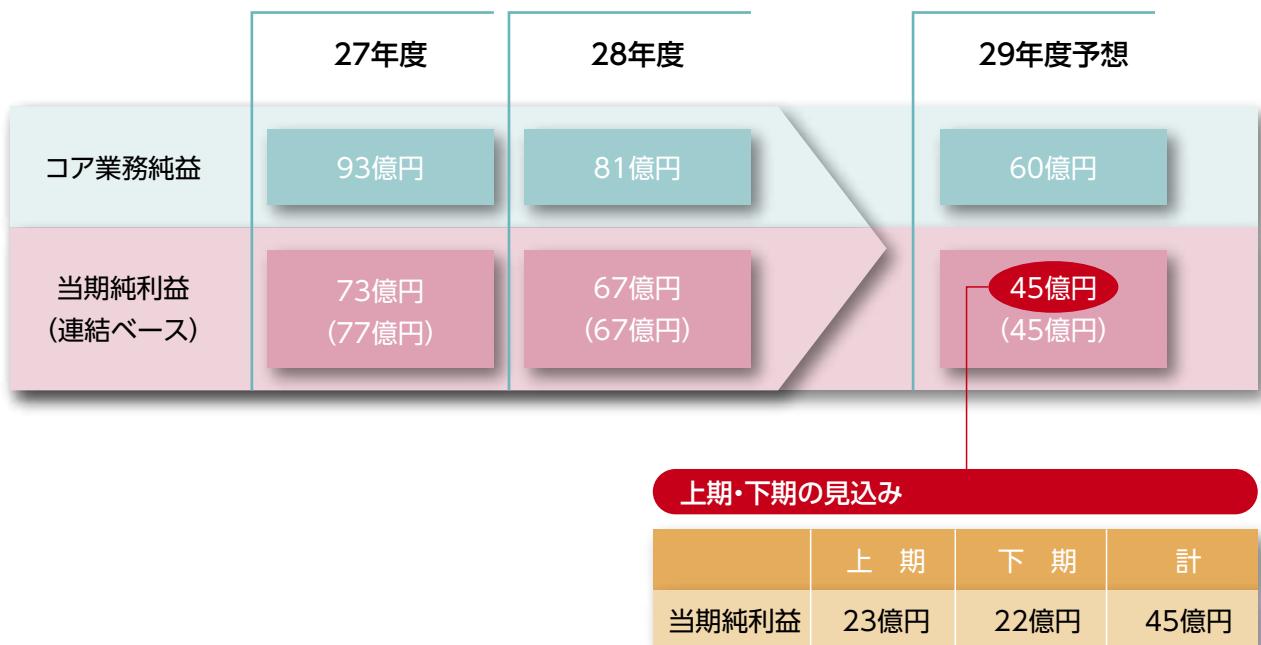
第19次長期経営計画の主要施策

第19次長期経営計画では、前掲した経営目標を踏まえ、「ソリューション営業戦略」と「経営基盤強靭化戦略」のもと、6つの戦略に注力して参ります。

(戦 略)		(主 要 施 策)
ソリューション営業戦略	顧客営業・チャネル戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●金利競争とは一線を画した、事業性評価に基づく融資 ●企業のライフステージに応じた支援 ●ネット取引拡充による投信残高積み上げ(「フロー収益」から「ストック収益」への転換)
	地方創生戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●技術協力室を活用した産官学金連携支援 ●PFI・PPP事業への積極的参画
	グループ戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●完全子会社化を通じたグループ一体経営の強化・収益取込み
経営基盤強靭化戦略	人材力・組織力強化戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●組織を変える営業店長人事考課の改正 ●ソリューション営業人材の育成
	業務改革戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●内部事務人材の育成 ●営業店事務手続きのペーパーレス化・オペレーションレス化・スリム化
	リスクマネジメント・市場運用戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●リスク管理態勢の強化と収益管理態勢の整備 ●資金利益の確保とリスク面に留意した投資多様化

平成29年度業績予想

29年度通期の当期純利益は、マイナス金利の影響もあり、引き続き厳しい収益環境が予想されますが、第19次長期経営計画に掲げた施策を着実に実行し、単体・連結とも45億円を見込んでいます。



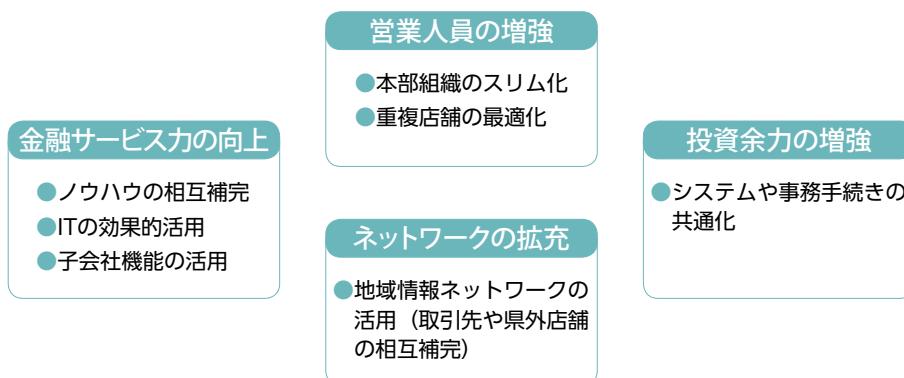
存在価値のある銀行を目指して

第四銀行との経営統合

当行と第四銀行は、両行株主の承認および関係当局の認可を前提に共同株式移転の方式により、平成30年4月（予定）に持株会社「第四北越フィナンシャルグループ」を設立する準備をすすめています。

経営統合によりお客さまに還元される効果

1 経営資源の強化（銀行にとっての経営統合の効果）



2 お客さまの利便性の向上やお客さまの企業価値最大化のご支援（お客さまへ還元される経営統合の効果）



具体的な統合効果

← お客さま →

個人

- マーケット環境の変化に応じた多様な資産運用商品の拡充
- 最新のIT技術を活用した非対面チャネルや各種サービスの拡充
- 次世代への資産承継（相続関連）等への専門知識を活用したコンサルティング力の向上と支援機会の増加
- セミナー開催等の情報提供機会の増加
- フィデューシャリー・デューティー（お客さま本位の業務運営）の考え方に基づく資産運用コンサルティング体制の拡充

法人

- 増強した営業人員や投資余力を投下することによる事業性評価^(注)に基づく最適な資金調達手法の拡充
- 資金調達のお申し込みに対する迅速なご回答等、よりきめ細かな対応力の向上
- 取引先拡充に伴う幅広いビジネスマッチング機会の増加
- 創業やお客さまの経営改善への取組み、円滑な事業承継等のライフステージ別のご支援機会の増加
- 国内外拠点や県外他行との連携、外部提携先のネットワークを活用した多様な情報のご提供機会の増加
- 両行のシンクタンク機能等を活用した幅広な分野のコンサルティング力の向上と支援機会の増加

(注)事業性評価…過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業の将来性を踏まえ課題解決に向けた融資やコンサルティング機能を発揮する取組み

3 地方銀行の役割・使命 地方創生、地域経済の発展への貢献

経営の状況

平成28年度決算の状況

収益の状況

コア業務純益は、貸出金利息や役務取引等利益の減少などに加え、営業強化にむけた戦略的投資により経費が増加したことなどから、81億円（前年比△12億円）となりました。

当期純利益は、コア業務純益の減少などから、67億円（前年比△6億円）となりました。

	28年3月期	29年3月期	28年3月期比
コア業務純益	93	81	△12
資金利益	274	273	△0
うち投信解約益	15	21	6
役務取引等利益	27	24	△3
経費	211	214	3
実質与信関係費用	11	6	△4
有価証券関係損益	36	6	△30
当期純利益(連結ベース)	73(77)	67(67)	△6(△10)

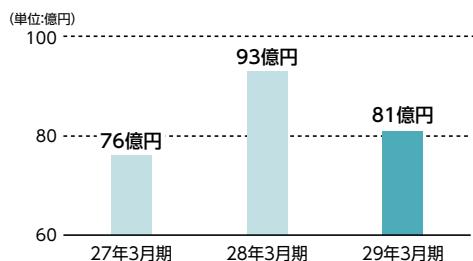
(注1)コア業務純益=業務純益-国債等債券損益-金融派生商品損益+一般貸倒引当金繰入額

(注2)実質与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益-債権取立益

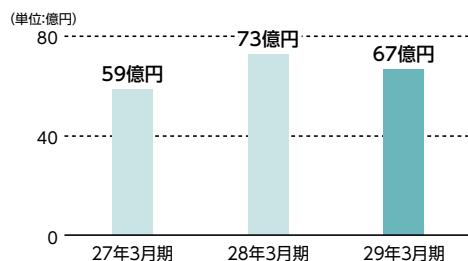
(注3)有価証券関係損益=国債等債券損益+株式等関係損益+金融派生商品損益

利益の推移(単体)

コア業務純益



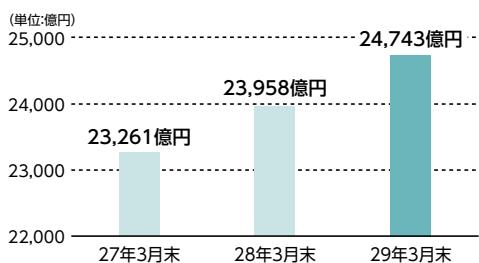
当期純利益



預金等および個人預り資産の状況

預金等残高

預金等残高（預金+譲渡性預金）は、個人および法人が増加し、2兆4,743億円（前年比+784億円）となりました。



預金等残高

(単位:億円)

	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
個人	16,232	16,759	527
法人	5,736	6,011	275
地方公共団体等	1,990	1,972	△18
計	23,958	24,743	784

個人預り資産残高

個人預り資産残高は、預金等に加え、保険販売も堅調に推移し、1兆9,845億円（前年比+585億円）となりました。

個人預り資産残高

(単位:億円)

	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
預金等	16,232	16,759	527
保険	2,077	2,185	107
投資信託	805	799	△6
国債等	144	100	△43
計	19,259	19,845	585

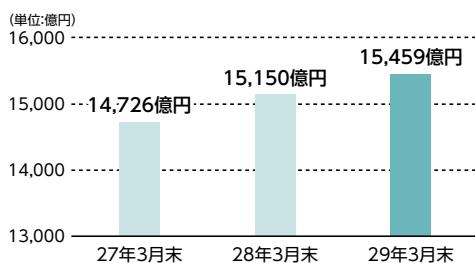
(注)預金等=預金+譲渡性預金

経営の状況

貸出金の状況

貸出金残高

貸出金残高は、個人や地元中小企業、国・地方公共団体向けが増加し、1兆5,459億円（前年比+309億円）となりました。



	貸出金残高 (単位:億円)		
	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
個人	3,817	3,895	78
法人	8,455	8,153	△302
うち地元中小企業向け	5,524	5,709	184
国・地方公共団体	2,877	3,411	534
計	15,150	15,459	309

(注) 地元中小企業=中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シングルローンを除いたもの

有価証券の状況

有価証券残高(単体)

海外マーケットの動向等の市場環境を踏まえ、リスク管理に十分留意しながら、機動的な対応を行っています。

	有価証券残高(単体) (単位:億円)		
	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
円建債券	6,421	6,828	407
外貨建外債	1,909	1,321	△588
その他(投資信託等)	1,032	1,798	766
計	9,363	9,949	586

有価証券の評価損益(単体)

有価証券評価益は、株式の含み益は増加した一方、債券やその他の有価証券の含み益が減少し、297億円（前年比△206億円）となりました。

	有価証券の評価損益(単体) (単位:億円)		
	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
債券	311	123	△188
株式	83	147	63
その他(投資信託等)	108	26	△81
うち外国債券	53	2	△50
計	503	297	△206

不良債権の状況

不良債権処理について

当行では、資産内容の健全化に向け、厳格な自己査定に基づき、適切な償却・引当等の不良債権処理を行っています。

実質与信関係費用は、6億円（前年比△5億円）となり、引き続き低水準を維持しています。

実質与信関係費用

(単位:億円)

	28年3月期	29年3月期	28年3月期比
実質与信関係費用	11	6	△5
与信関係費用	13	12	△1
償却債権取立益	2	5	3

(注1)与信関係費用=一般貸倒引当金総額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益

(注2)実質与信関係費用=与信関係費用-償却債権取立益

当行の償却・引当基準

債務者区分	引当率等	引当金
破綻先・実質破綻先	担保・保証で保全されていない債権額の100%	個別貸倒引当金
破綻懸念先	今後3年間の予想損失額	
要管理先	今後3年間の予想損失額	
要注意先	今後1年間の予想損失額	一般貸倒引当金
正常先	今後1年間の予想損失額	

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
貸倒引当金残高	86	60	△26
一般貸倒引当金	27	23	△4
個別貸倒引当金	59	37	△22

リスク管理債権

リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づいて開示する不良債権情報です。

金融再生法に基づく開示債権に比べ、開示の範囲が狭く、原則貸出金のみを対象としています。

リスク管理債権

(単位:億円)

29年3月末		
項目	単体	連結
破綻先債権額	5	5
延滞債権額	272	274
3カ月以上延滞債権額	1	1
貸出条件緩和債権額	13	16
合計	294	298
貸出金に占める割合	1.90%	1.94%

用語解説

破綻先債権

経営が破綻したことにより、銀行が返済を受けることが困難となった債権。会社更生法等、法的手続きを開始し立てがあった債務者、または手形交換所ならびに電子記録債権記録機関等の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

延滞債権

業績不振などにより元本または利息の支払いが6カ月以上滞っている債権。元本回収の可能性の面から、将来償却すべき債権に変わるべき債権に変わる可能性のある貸出金。

3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、定められた支払日の翌日を起算日として、3カ月以上延滞している貸出金。

経営の状況

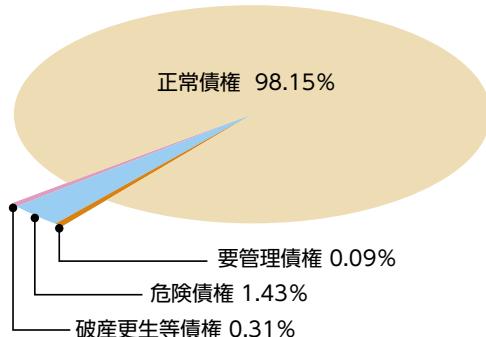
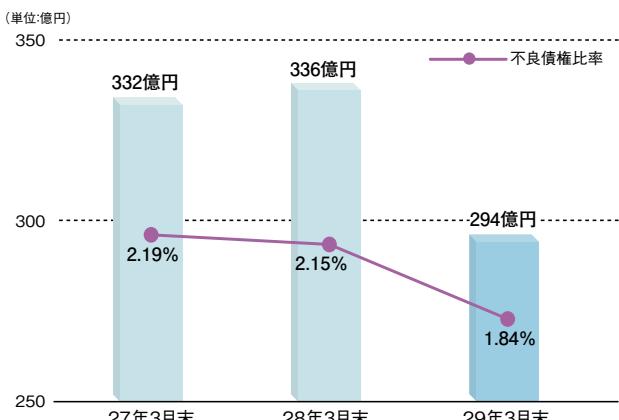
金融再生法に基づく開示債権

金融再生法（金融機能再生のための緊急措置に関する法律）に基づいて開示する不良債権情報であり、自己査定結果に基づき、開示債権額を算定しています。

開示の対象となる債権は、貸出金に加え、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息など与信対象債権全般です。

経営改善支援への徹底した取組みなどから、不良債権額・不良債権比率ともに低水準で推移しています。

また、保全状況につきましては、担保・保証等と貸倒引当金により、89.62%をカバーし、十分な保全状況を維持しています。



単 体

債務者区分	29年3月末 残高(A)	担保・保証等 (B)	引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	50	44	5	50	100.0%
危険債権	228	173	31	205	89.73%
要管理債権	15	6	1	8	54.04%
(小計)開示債権額	294	225	38	264	89.62%
正常債権	15,707				
合 計	16,001				
不良債権比率	1.84%				

連 結

債務者区分	29年3月末 残高
破産更生債権及び これらに準ずる債権	51
危険債権	229
要管理債権	18
合 計	299
正常債権	15,656
総 与 信	15,955
不良債権比率	1.87%

破産更生等債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った元本回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。ただし「破産更生等債権」「危険債権」を除く。

貸出条件緩和債権

経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄などの債務者に有利となる取り決めを行った貸出金。

自己資本比率の状況

自己資本比率(単体)

単体での自己資本比率は、利益確保により内部留保は増加した一方、貸出金への取組み強化などからリスクアセットが増加し、8.45%となりました。

自己資本比率(単体) (単位:億円)			
	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
自己資本額 ①	882	903	20
リスクアセット ②	10,405	10,677	272
自己資本比率①/②	8.48%	8.45%	△0.03%

自己資本比率(連結)

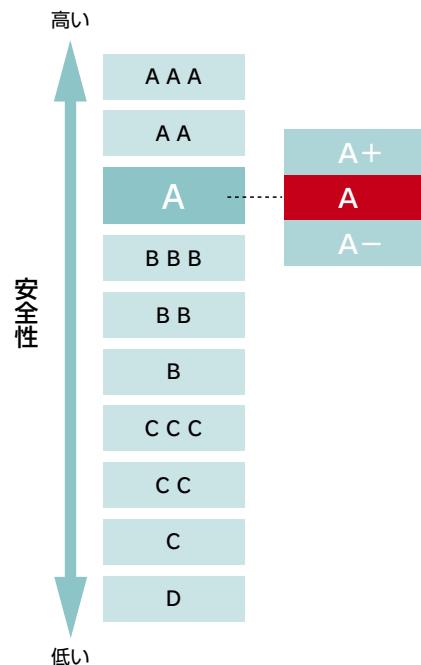
また、グループ会社を含めた連結での自己資本比率については、8.99%となりました。

自己資本比率(連結)			
	28年3月末	29年3月末	28年3月末比
自己資本比率	9.01%	8.99%	△0.02%

当行の格付け

格付けとは、企業等が発行する債券の安全性や銀行預金の元金・利息支払の安全性を、第三者である格付機関が評価したものです。

当行は、株式会社日本格付研究所から格付けを取得しており、「A」(債務履行の確実性は高い)との評価を得ています。



経営の状況

コーポレート・ガバナンス

当行は、金融サービスの提供を通じてお取引先や地域の皆さまから信頼され、地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としています。また、安定した収益の確保と経営の透明性の向上により、株主の皆さまや行員への責任を果たしていく所存です。

この実現に向け、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえつつ、企業統治のための経営機能をさらに強化するとともに、適切なリスク管理によるバランスのとれた経営を引き続き目指して参ります。

また、企業行動倫理が強く求められるなか、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス計画に基づいた各施策に組織的かつ積極的に取り組んで参ります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織 その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当行では監査役制度を採用しており、経営の重要事項等を決定する取締役会および経営監査としての監査役会を設置しています。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役13名（平成29年7月現在）で構成され、原則として月1回開催し、法令および定款に定める事項や重要な業務執行を決定しています。

一方、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名（平成29年7月現在）で構成されており、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で決定した監査方針及び計画に基づき、業務執行や財産の状況、取締役の職務遂行等について監査を行っています。

コンプライアンス態勢の強化

当行は、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が「北越銀行行動憲章」をはじめとする各種規程等に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行しています。

業務運営においては、取締役会で重要事項を決定し、統括部署であるリスク統括部法務室、各業務担当部門、各部店に配置する法令遵守担当者を通じて、コンプライアンスの徹底に取り組んでいるほか、役職員の職務執行における適合性について、監査部門による検証や内部通報制度を含めた態勢の整備等により、チェック機能を確保しています。

リスク管理態勢の整備

リスク管理態勢の整備につきましては、「統合的リスク管理方針」において基本的な考え方を明示のうえ、「統合的リスク管理規程」で管理対象や管理態勢を体系的に定めています。

業務運営においては、取締役会で重要なリスク管理の状況について報告を受けるとともに、基本方針をはじめ必要な意思決定を行っています。また、リスク管理に関する体制としてリスク統括部をリスク管理統括部署とし、各リスク毎に主管部署を定めているほか、各種委員会等の設置により個別テーマへの対応を行っており、これらについて監査部による検証を実施しています。

用語
解説

コーポレート・ガバナンス

「企業統治」と訳され、株主・取締役会・監査役などの会社の機関が経営者を監督し、企業を健全に運営するための仕組み・機能をいいます。

コンプライアンス

一般に「法令等遵守」と訳され、特に企業活動においては法律や規則、社会規範を守り、社会秩序を乱したり、社会から非難される行動をしないこととされています。

グループ各社における適正な業務運営

当行グループ各社における業務の適正は、当行で定める関連会社運営規程のほか、当行各種規程の適用・準用により、これを確保するとともに、各社に対する監査を実施し、グループ経営上、適切な業務運営がなされているかを検証しています。

取締役の職務執行

取締役会から委任を受けた事項について協議・決定を行う機関として、常務取締役以上の役付役員により構成される常務会を設置し、経営の意思決定の迅速化に努めています。

また、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当行規程等に従い適切に保存・管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じて管理・運用状況の検証、規程等の見直しを行っています。

監査役の機能確保

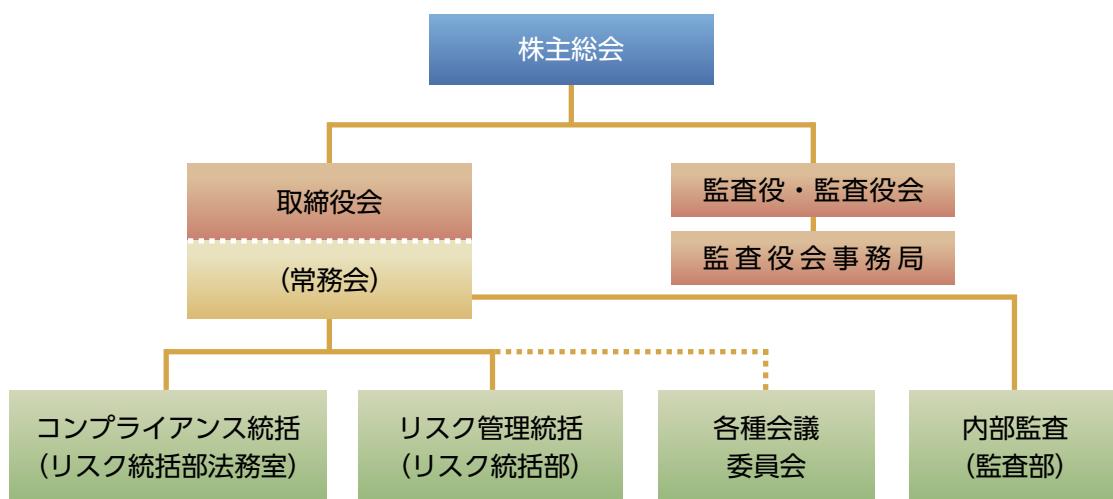
監査役は、取締役会のほか常務会、各種会議、委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役または使用人にその説明を求めることができます。

また、当行および当行グループ各社の取締役および使用人は、法令および監査役会の定めるところに従い、必要な情報を提供するほか自己の職務執行状況等を報告しています。

さらに、監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見・情報交換を行うほか、監査部、会計監査人との連携にも努めています。

以上のコーポレート・ガバナンス体制は、当行が定めた「内部統制システム構築の基本方針」を踏まえたものです。

当行のコーポレート・ガバナンス体制



<主要な会議・委員会>

ALM会議

資産・負債および収益の総合管理、各種リスクの管理による収益安定化

事故防止審議委員会

事務事故等への対応方針や防止策等検討

融資管理審議委員会

融資事故等に係る原因究明や防止策等検討

CS向上委員会

重大な苦情等に係る対応方針や防止策等検討

経営の状況

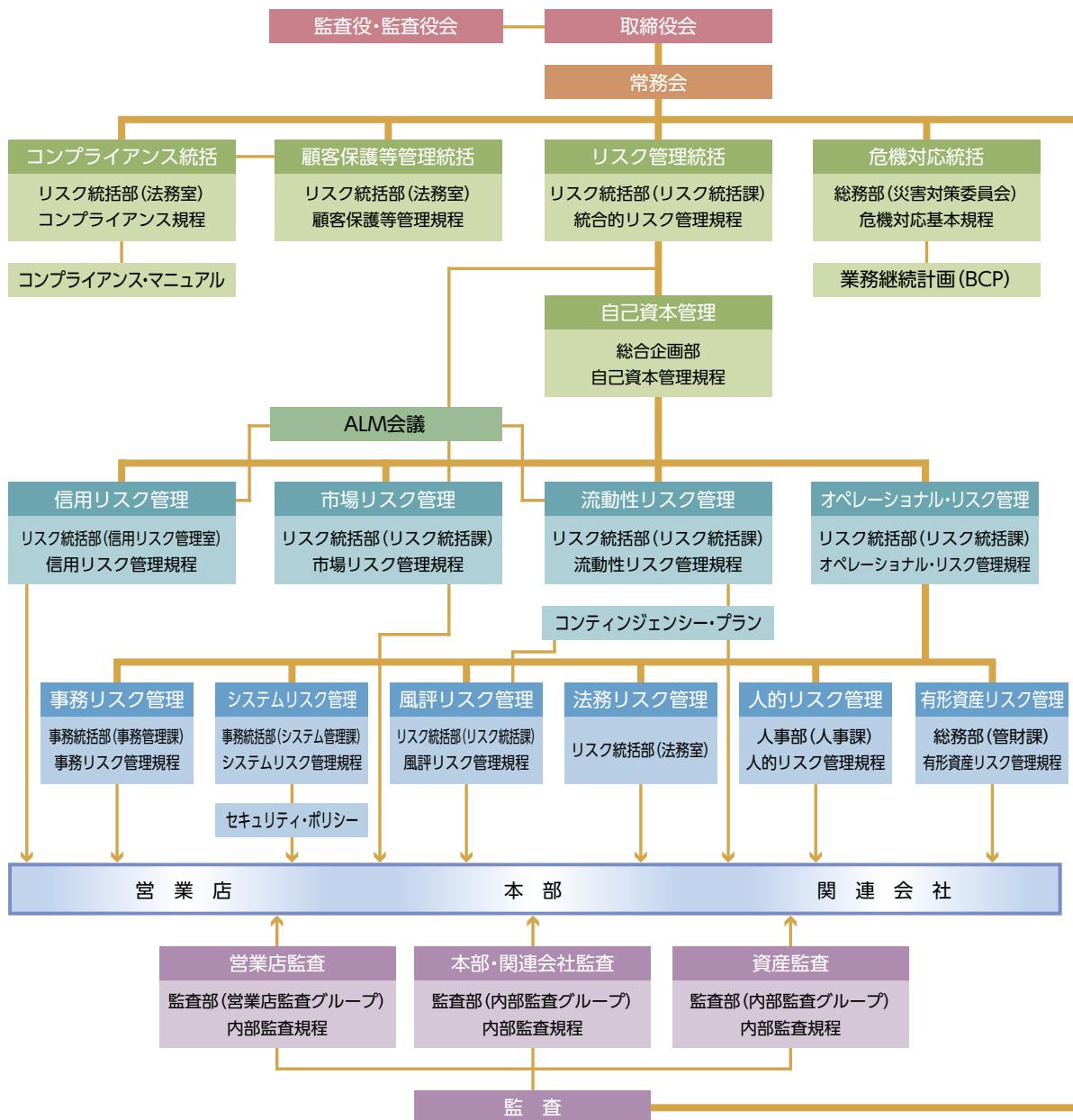
リスク管理体制

銀行業務が多様化し、収益機会が拡大する一方で、それらに伴うリスクもまた増加しています。金融環境の変化や金融技術の急速な進展により、複雑化・高度化する各種リスクが銀行経営に及ぼす影響も大きくなっています。

当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「統合的リスク管理規程」において各種リスクの主管部署を定めるとともに、各主管部署が管理する多様なリスクをリスク統括部が統括する体制により、経営全体のリスクコントロールに努めています。

なお、営業部門や審査部門等の業務執行部門から独立した監査部が、営業店および本部各部に対し、リスク管理態勢全般について厳正な内部監査を実施しています。

リスク管理体制図



各リスク管理の状況

①自己資本管理

自己資本管理とは、自己資本充実に関する施策の実施、自己資本充実度の評価および正確な自己資本比率の算定を行うことです。

当行では、①経営の健全性を確保するため、適正な自己資本の水準を維持するとともに、効率的な経営資源の配分を行い、収益力の向上を図ることにより強靭な経営体質を構築すること、②経済・金融環境の変化に伴い多様化するお客さまのニーズに適切に対応しながら、自己資本の額に見合ったリスクの総量をコントロールすることを基本方針としています。

また正確に自己資本比率を算出するため、関連部署が算出した数値に対し、牽制機能を確保するための態勢を整備していることに加え、この算出プロセスが適正であるかを監査部内部監査グループが再検証することにより、正確性の確保に努めています。

②信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、貸出金などの資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当行では、融資の取扱いにあたり、常に厳正な審査基準に基づき融資審査を行い、また、資産の健全性向上のため、特定の融資先に集中することなく、幅広く適正に運用することを基本方針としています。

信用リスクの程度に応じた適切な管理を行うため、客観的な評価基準に基づく「信用格付」制度を実施するとともに、格付別決裁権限体系に基づき審査・管理体制を整備・強化しています。

③市場リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株式等の市場価格の変動により保有資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクと、保有資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

当行では、市場営業部が市場取引を担当していますが、取引執行担当（フロント）と事務処理・検証担当（バックオフィス）を分離するほか、市場リスクを管理・統制する部署としてリスク統括部リスク統括課を設置し、相互牽制機能を確保しています。

また、BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）法およびVaR（バリュー・アット・リスク）法等で市場リスクを計測し、毎月取締役会に報告しています。

④流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の財務内容悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

当行では、市場営業部が日々の資金繰りの管理・運営を行うとともに、リスク管理部署としてリスク統括部リスク統括課が流動性リスクの管理指標を監視することにより資金繰りの状況を常時把握しています。

用語解説

BPV(ベーシス・ポイント・バリュー)法

たとえば金利が0.1%（10ベーシス・ポイント）変動した場合に、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測し、これをリスク管理の指標とする手法。

VaR(バリュー・アット・リスク)法

株式等の資産を一定期間保有したときに、市場が自己に不利な方向に動いた場合の、一定の確率のもとで発生する可能性のある最大損失を統計的に算出する手法。

経営の状況

5 オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクとは、当行の業務プロセス・役職員の行動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的な事象の発生により損失を被るリスクです。

当行では、管理すべきオペレーション・リスクとして、①事務リスク、②システムリスク、③風評リスク、④法務リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスクの6つのリスクを定めています。

オペレーション・リスクの管理にあたっては、リスク統括部リスク統括課がオペレーション・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク所管部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理する態勢を整備しています。

6 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員の事務ミスあるいは事務事故の発生により損失を被るリスクです。

当行では、事務統括部を中心に、事務リスク管理を重視した堅確な事務体制の確立を基本方針として、事務ミス・事務事故の未然防止に努めています。

そのため、事務の合理化と効率化の推進、事務研修や営業店への臨店指導の強化、事務手続の見直しや規程類の整備を行っています。

また、個人情報保護法への対応や、「盜難通帳による預金の不正な払戻し」、「振り込め詐欺」等による被害を未然防止するための対策についても積極的にすすめています。

7 システムリスク管理

システムリスクとは、地震・水害などの自然災害、ハードウェアの故障・プログラムエラー・火災などの偶発的事故、コンピュータ犯罪・爆破などの意図的行為などにより損失を被るリスクです。また、個人のプライバシー・企業秘密の漏洩といったリスクにも的確な対応が必要です。

当行は、コンピュータの基幹系システムについて、平成21年5月から、株式会社NTTデータが運営する「地銀共同センター」に移行しています。

同センターは次世代型の最先端システム「BeSTA」を採用し、当行を含め現在14行が参加している国内最大規模の地銀向け共同センターです。

同センターでは、通常稼働しているセンターに加え、万一の自然災害等への備えとしてバックアップセンターを設け、速やかな復旧が可能となる万全なバックアップ体制を整備しています。

また、システムの企画・開発体制と管理・運営体制のプロセスの見直しを行い、リスク管理態勢の強化に努めるとともに、「偽造カード」による預金の不正払戻しや「フィッシング詐欺」未然防止への対応についても積極的に取り組んでいます。

8 風評リスク管理

風評リスクとは、いわゆる風説の流布など、事実と異なる評判等の発生により損失を被るリスクです。

当行では、風評発生の未然防止にむけた取組みを強化するとともに、万一発生した場合に迅速かつ適切な対応により沈静化を図り、影響を最小限にとどめることを、管理の基本方針としています。

適切な情報開示の実施や、風評情報の収集・報告体制等の整備、発生を想定した事前対策への取組み等を通じて、風評リスク管理の強化に努めています。

⑨法務リスク管理

法務リスクとは、あらゆる法令や行内規程等の社会的規範を厳格に遵守しなかったことにより損失を被るリスクです。

当行では、リスク統括部法務室がコンプライアンスの統括とあわせ、リスクを未然に防止する施策を適切に実施し、法務リスク管理の強化に努めています。

⑩人的リスク管理

人的リスクとは、役職員の不正・犯罪、またはセクシャルハラスメントなどの差別的行為等により損失を被るリスクです。

当行では、人事部人事課がリスクを未然に防止する施策を適切に実施し、人的リスク管理の強化に努めています。

⑪有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、社会インフラの停止、テロ等の外部事象の発生の結果、または業務上の有形資産の毀損等により損失を被るリスクです。

当行では、さまざまな事故や災害に備え、定期的な点検・訓練を実施することにより、有形資産リスクの回避、削減に努めています。

コンプライアンス

法令等遵守への取組み

金融機関には社会的責任と公共的使命があり、透明性の高い経営や法令等を厳格に遵守していく企業風土が求められています。

こうしたことから当行では、企業倫理の確立を目的として制定した「北越銀行行動憲章」とその精神に則り、あらゆる法令やルールを遵守した誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題として位置づけ、コンプライアンス計画に基づく各施策などに組織的かつ積極的に取り組んでいます。

組織・体制面では、コンプライアンスに関する重要事項は取締役会が決定し、コンプライアンス統括部署であるリスク統括部法務室、各業務担当部門、各部店に配置した法令遵守担当者を通じて、コンプライアンスの徹底を図るとともに、監査役による監査、内部監査部門である監査部による検証等により、その実効性を確保しています。

また、法務リスクのチェック機能強化のため、リスク統括部法務室において各種行内文書や契約書類のリーガルチェックを実施しているほか、月2回「業務法務相談会」を開催し、顧問弁護士に法的問題点に関する事前相談を行って助言を受け、コンプライアンスに則った各種施策の検討を行い、さらに法的な問題点の検討が必要な場合には、関係部長および顧問弁護士を委員とする「コンプライアンス協議会」を開催し、法令等遵守に基づく対応策を検討しています。

また、各種研修におけるコンプライアンスの講義や「法務ニュース」の発行、全行員を対象としたコンプライアンス自己点検の実施など、コンプライアンスを行内に定着させるための施策を実施しているほか、「北越銀行行動憲章」を十分理解し、銀行業務に関する法規制のポイントや留意事項をしっかりと身につけさせるため、全行員にコンプライアンスマニュアルを配付するなど、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

経営の状況

北越銀行 行動憲章

①健全経営と揺るぎない信頼の確立

北越銀行は、銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で効率的な業務運営を通じて揺るぎない信頼を確立する。

②質の高い金融サービスの提供

北越銀行は、経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さまのニーズに応えるとともに、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した良質な金融サービスを提供する。

③法令やルールの厳格な遵守

北越銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行する。

④経営等の情報の公正な開示

北越銀行は、広く社会とのコミュニケーションを図り、経営等の情報を公正かつ適切に開示し、透明な経営を行う。

⑤従業員の人権の尊重

北越銀行は、従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境を確保する。

⑥環境問題への取組み

北越銀行は、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

⑦社会貢献活動への取組み

北越銀行は、銀行が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組む。

⑧反社会的勢力との関係遮断

北越銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。

⑨地域社会への貢献

北越銀行は、地域に根ざし、地域社会の発展に貢献する。

金融ADR制度について

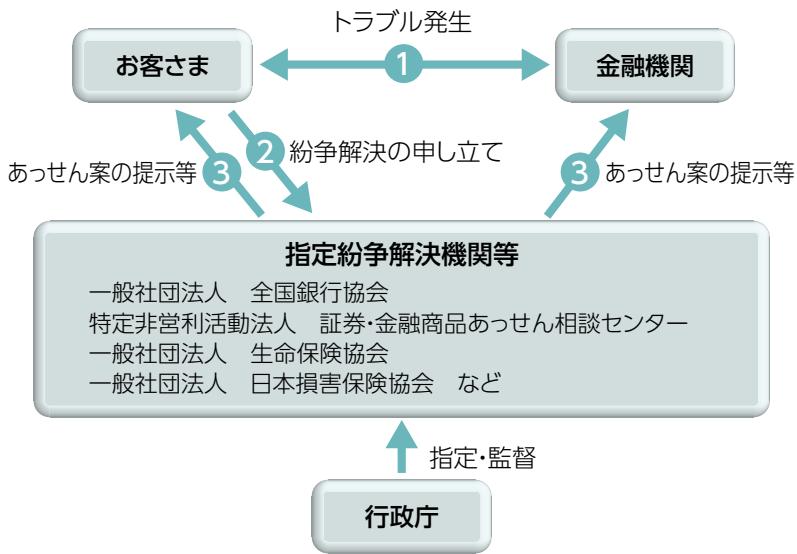
22年10月から、利用者保護を目的に、裁判外で簡便かつ迅速に、金融分野における苦情・紛争を解決する「金融ADR制度（裁判外紛争解決手続）」が導入されました。これは、

「指定紛争解決機関」が、お客さまと金融機関との間に入り、あっせん案の提示などをを行う制度です。

たとえば、一般社団法人全国銀行協会では、弁護士や消費者問題の専門家等で構成される「あっせん委員会」が、お客さまと銀行の双方の事情を調査したうえで、中立・公正な立場からあっせん案の提示などを行ないます。

当行は、この制度に基づき、お客さまのご要望に応じて適切な指定紛争解決機関等をご紹介しています。

金融ADR制度の仕組み



CSRへの取組み

当行は、CSR(企業の社会的責任)を重視し、ステークホルダーの皆さま(お客さま、株主の皆さま、従業員、地域社会)から信頼され、経済・社会・環境のバランスのとれた地道なCSR活動により地域に貢献して参ります。

北越銀行グループCSR方針

北越銀行グループは、「広く金融サービスを提供し、顧客に信頼され、役に立つ銀行として、地域社会の発展に貢献する」を経営理念としてまいりました。

今後ともステークホルダーの皆さま(お客さま、株主の皆さま、従業員、地域社会)から信頼され、経済・社会・環境のバランスのとれた地道なCSR活動により地域に貢献し、存在価値のある銀行グループを目指して参ります。

お客さま満足度向上への取組み

ご高齢者やお身体の不自由なお客さまに対する取組み

ご高齢者やお身体の不自由なお客さまが安心してご利用いただける店舗づくりに取り組んでいます。

当行のATMは、目の不自由な方でもご利用いただけるように、全台で「触覚記号でのお取り引き」が可能です。

また、南新潟支店、出来島支店、三条支店には、点字ブロックや座ったまま利用できる記帳台、多機能トイレを設置しております。

お客さまの声を経営に反映させます

- 「お客様のご意見カード」を店頭に備え付けています。また、キャッシュカードなどのダイレクトメール発送時にあわせて「お客様のご意見カード」を同封しています。寄せられた声を真摯に受けとめ、今後のCS(お客さま満足度)向上、サービス・商品の開発に役立てて参ります。
- 本誌についてのアンケートを当行ホームページ上で実施しています。皆さまの声をよりよい誌面づくりに活かして参ります。

URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>



ご意見カード



お客さまへの説明態勢の整備

当行では、リスクのある金融商品の販売や、融資契約・保証契約などを行う際、十分な説明責任を果たすため、次のような態勢で取り組んでいます。

- リスク性運用商品の販売に際しては、金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの投資目的や経験などを十分に確認し、必要に応じた適切な説明を行っています。
- 融資契約や保証契約の締結に際しては、「説明マニュアル」に沿って重要事項を説明し、(保証)債務についての十分な理解と意思確認を得たうえで取り扱っており、説明事実を記録することで説明責任の履行を徹底しています。
- また、行内研修や勉強会などにより、説明責任の重要性に関する意識づけにも日頃から取り組み、説明能力の向上を図っています。

CSRへの取組み

地域密着型金融推進の取組みと金融仲介機能の発揮状況について

中小企業の経営支援に関する取組方針

- 地域経済を取り巻く環境が急激に変化するなか、地方銀行には従来の資金提供者としての役割に加え、お客さまに対する経営支援や地域活性化への積極的な取組みが期待されています。
- このような状況を踏まえ、当行では「地域密着型金融」について、以下の取組方針のもと積極的に取り組み、「地域密着型金融の更なる深化」に努めています。

○地域密着型金融推進の取組方針

1. 【取組方針】

当行では、行は「広く金融サービスを提供し 顧客に信頼され 役に立つ銀行として 地域社会の発展に貢献する」と定めており、この理念のもと、地域の中小企業等への経営支援をはじめとして、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

2. 【地域密着型金融推進の位置付け】

「地域密着型金融の推進」の考え方は、行はの精神に基づき、これを実現していくための長期経営計画等と同じ方向にあると考えております。したがいまして当行は、この長期経営計画等の諸施策を着実に遂行していくことで、「地域密着型金融の推進」を図ってまいります。

3. 【具体的な取り組み】

地域密着型金融の推進においては、次の3点により具体的な取り組みを実践してまいります。

- ①お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
- ②地域の面的再生への積極的な参画
- ③地域や利用者に対する積極的な情報発信

- また、平成28年9月に金融庁が公表した「金融仲介機能のベンチマーク」(※)を活用しつつ、当行の金融仲介機能の発揮状況について自己評価を行うことで、当行の強みを一層強化するなど、お客さまの企業価値の向上と地域経済の発展への貢献を高めて参ります。

※ 金融仲介機能のベンチマーク

金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するための指標であり、以下の3つのベンチマークで構成されています。

共通ベンチマーク	全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するための指標
選択ベンチマーク	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標
独自ベンチマーク	各金融機関が金融仲介の取組みを自己評価するうえで、より相応しい指標がある場合、独自に設定できる指標

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

■ お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や地域活性化への取組みを強化するため、支援態勢の整備をすすめています。

<支援態勢の整備状況>

- 「事業性評価に基づく健全かつ積極的なリスクテイク」「ライフステージに応じたソリューション推進」を29年度経営計画の重点項目と位置づけて、各種施策に取り組んでいます。
- マーケティングシステムの効果的な活用により、お客さまのニーズ・課題へのタイムリーな対応を行うことで、一層のリレーション強化に努めています。
- 経営相談については、本部と営業店が一体となってお客さまの状況に応じた最適な支援方法を検討していくとともに、本部の担当者がお客さまを直接訪問し、ヒアリングや意見交換などを実施しています。
- 創業・新事業開拓や事業承継など、お客さまの課題解決にむけて、外部機関や専門家等との連携を強化しています。
- 人材育成については、海外や外部機関への派遣による専門的な人材の育成、外部講師による研修および本部担当者による地区別勉強会（米百俵塾）の実施により、行員の能力向上に取り組んでいます。
- お客さま向けセミナー、商談会、カンファレンス等におけるアンケートやヒアリングを通じて、お客さまの意見や評価を分析し、サービスを改善していくことで利便性の向上に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する取組状況

当行では、お客さまとのリレーションシップを活かしながら、ライフステージに応じた事業経営のサポートを行っています。

経営支援のための各種情報提供

- ◆技術協力室（技術相談・指導）による支援
- ◆ビジネスマッチング・産学連携・ベンチャー支援
- ◆株式公開支援
- ◆各種公的支援制度の活用

コンサルティングサポートの提供

- ◆医療・福祉分野のビジネスサポート
- ◆事業承継・M&Aサポート
- ◆海外ビジネスサポート
- ◆確定拠出年金導入コンサルティング

本部（ソリューション営業部）・営業店

最適なファイナンススキーム・金融商品の提供

- ◆シンジケートローン ◆私募債
- ◆PFI・プロジェクトファイナンス
- ◆債権流動化（診療報酬債権等）
- ◆通貨オプション

外部機関との連携

- ◆海外金融機関
- ◆県内大学
- ◆ABL評価会社
- ◆提携医療コンサルタント 他

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

I 日常的・継続的な関係強化と経営の目標や課題の把握・分析

- 当行は、マーケティングシステムや、お客さまとの対話を深め事業性を適切に評価し課題等を共有するための「事業性評価シート」、「ディスカッションシート」を効果的に活用して、お客さまのニーズへの迅速な対応と面談内容の質的向上に取り組んでいます。
- また、お客さまとの日常的・継続的な関係強化にむけて、お客さま基盤の維持・拡大に取り組んでおり、法人・個人ともお取引先数は増加基調で推移しています。

CSRへの取組み

○法人のお客さま

【選択ベンチマーク】

(単位:社)

	27/3末		28/3末		29/3末			
	地元		地元外	地元		地元外	地元	
	新潟県	新潟県以外	地元外	新潟県	新潟県以外	地元外	新潟県	新潟県以外
全取引先数	17,417		17,622		17,846			
地域別の取引先数の推移	17,316	101	16,794	724	104	17,758	88	88
16,573	743	101	16,794	724	104	17,026	732	88

(注1) 先数は単体ベース

(注2) 地元: 運用シ・ローン、運用貸出先以外の取引先 地元外: 運用シ・ローン、運用貸出先

○個人のお客さま

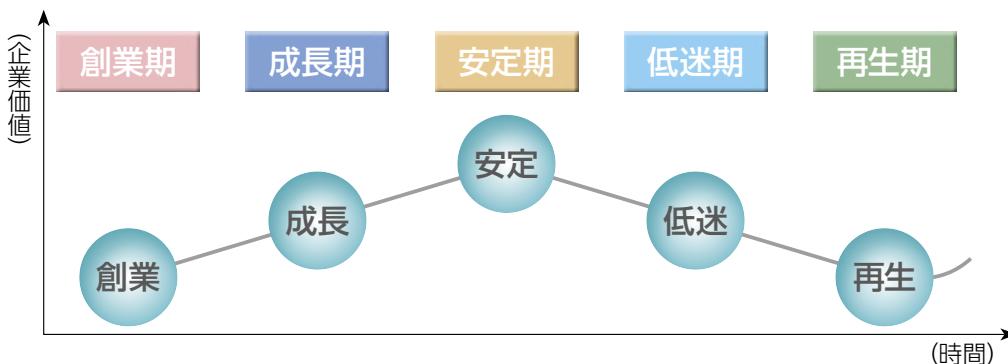
(単位:千先)

	27/3末	28/3末	29/3末
取引先数	731	741	750
給与振込先数	210	215	226

(注) 取引先数は総預金平残1万円以上の先数

II 最適なソリューションの提供

- 当行は、お客さまの経営目標の実現や経営課題の解決にむけて、お客さまのライフステージに応じた、最適なソリューションを提供しています。



【共通ベンチマーク】

(単位:社、億円)

	全与信先	与信先別				
		創業期	成長期	定期期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	28/3末	16,065	882	780	7,032	365
	29/3末	16,143	974	716	7,086	472
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	28/3末	8,484	316	778	5,710	167
	29/3末	8,209	392	704	5,353	255

(注1) 先数は単体ベース

(注2) 創業期: 創業、第二創業から5年、成長期: 売上高平均で直近2期が過去5期の120%、定期期: 売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80%、低迷期: 売上高平均で直近2期が過去5期の80%、再生期: 貸付条件の変更または延滞がある期間

【選択ベンチマーク】

(単位:社、億円、%)

	全与信先①	ソリューション提案先②	②/①
ソリューション提案先数、および同先の全取引先数に占める割合	28/3期	17,622	1,961
	29/3期	17,846	2,116
ソリューション提案先の融資残高、および同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	28/3期	8,941	2,331
	29/3期	8,734	2,331

(注) 先数は単体ベース

- なかでも、お客さまの本業支援（企業価値の向上）に関する取組みについては、営業店の業績表彰項目として推進するとともに、外部団体主催の研修への本部担当者の派遣や、営業店の経営改善支援責任者を対象とした「企業経営支援研修」を継続的に実施するなど、研修制度の充実を図っています。また、行員のソリューション能力向上にむけてFP1級資格や中小企業診断士資格の取得を推進するなど、強化して取り組んでいます。

【選択ベンチマーク】

(単位:社、%)

		全取引先数①	本業支援先数②	②／①
本業支援先数および 全取引先に占める割合	28/3期	17,622	857	4.9%
	29/3期	17,846	1,078	6.0%

(注) 先数は単体ベース

【選択ベンチマーク】

(単位:点、%)

		総点数①	本業支援の 評価点数②	②／①
取引先の本業支援に関連す る評価について、支店の業 績評価に占める割合	28/3期	1,000	83	8.3%
	29/3期	1,000	99	9.9%

【独自ベンチマーク】

(単位:人)

	27/3末	28/3末	29/3末
FP1級の保有者数	45	51	54

A. 創業・新事業開拓の支援

- 「創業支援ローン」や各種公的支援制度等を活用し、創業・新事業開拓を支援しています。

【共通ベンチマーク】

(単位:件)

	28/3期	29/3期
当行が関与した創業件数	564	494
当行が関与した第二創業件数	18	22

【選択ベンチマーク】

(単位:社)

	支援①	支援② (プロパー融資)	支援② (信用保証付き)	支援③	支援④
支援内容別の創業支援先数 ① 創業計画の策定支援 ② 創業期の取引先への融資 ③ 政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ ベンチャー企業への助成金・融資・投資	28/3期	60	270	201	23
	29/3期	65	251	171	15

【独自ベンチマーク】

(単位:件)

	27/3期	28/3期	29/3期
技術協力室への相談・活用件数	67	204	219

「技術協力室」によるサポート

- ◆ 当行の本店所在地である長岡市は、明治期に石油産業が興隆したことを契機に、掘削用の機械工業が発達し、現在も工作機械メーカーなど多くの製造業が集積しています。
- ◆ 当行は、地元のものづくりを支援するため、昭和58年から地元中小企業の抱える技術的課題に対する指導・アドバイス等を行う「技術協力室」を設置し、大学の有識者等の学識経験者が常勤顧問として、行員とともに取引先を訪問し、技術的な相談などに応じています。

<28年度の相談・活用件数>

(単位:件)

製品の開発、技術力・生産性向上に関する支援	91
産学連携支援	25
補助金申請支援	97
その他(ビジネスマッチング・技術情報の提供等)	6
合 計	219



技術協力室 顧問 柳 和久

【プロフィール】

・工学博士、長岡技術科学大学名誉教授
・精密工学会等会員

・日本工学教育協会賞受賞
(平成19年7月)
・FA財団論文賞受賞
(平成26年12月)
・精密工学会論文賞受賞
(平成26年3月)

CSRへの取組み

B. 成長段階における支援

- 地域経済の牽引役として期待される成長段階にあるお客さまに対しては、事業分野別や販路開拓支援など、総合的な提案・支援をおこなっています。

医療・福祉分野の創業・新分野進出のサポート

経験豊富な専門スタッフが医療・福祉分野の様々なご相談にお応えします。

【主なサポートメニュー】

- ①新規開業支援（診療圏分析、事業計画診断）
- ②資金調達相談（各種制度融資、福祉医療機構協調融資、シンジケートローン等）
- ③病医院・福祉事業者経営相談
- ④提携コンサルタント紹介
- ⑤病医院の事業承継相談

【28年度実績】

- ①医療・福祉分野の創業・新事業進出融資件数 19件
- ②28年9月「ホクギン医療セミナー」を開催（参加者107名）
- ③29年1月「ホクギン介護・福祉セミナー」を開催（参加者98名）



医療セミナー

- ビジネスマッチングの推進や「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」「地方銀行フードセレクション」等の商談会を通じて、お客さまの新たな販路拡大の機会を提供しています。

ビジネスマッチング（企業紹介）

新たな販売先、仕入先、提携先の紹介等、お客さまのパートナー探しをお手伝いいたします。

また、お客さまの多様な経営課題を解決するための専門企業をご紹介いたします。

【提携先紹介サービス一覧】

- ISO認証取得コンサルティング
- 企業格付け取得
- 経営コンサルティング
- オペレーティングリース
- 売掛債権保証
- 投資育成
- 不動産活用サポート
- 海外リースサポート
- ふるさと投資支援
- ストレスチェックサービス
- 子育て応援サポート
- 事業承継サポート
- 医療福祉コンサルティング
- 企業セキュリティ
- ビジネスコーチング
- コンビニ出店支援
- エコ・コンサルティング
- 食の販路開拓支援
- リースサポート
- 人材マッチング
- 電力料金削減サポート
- ものづくり企業支援
- 仕事と介護の両立サポート

「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」「にいがたBIZ EXPO」「地方銀行フードセレクション」の共催（28年9月、10月、11月）

◆ 東京・池袋で「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」、新潟市で「にいがたBIZ EXPO」、東京都江東区で「地方銀行フードセレクション」の3つの商談会を共催しました。



にいがたBIZ EXPO

◆ これからもお客さまの販路開拓や地域産業の活性化のため、多様な商談会を企画・実施して参ります。



うまさぎっしり新潟・食の大商談会

今後も、もっとお客さまのお役に立てる銀行となるよう、各種の取組みを着実に実行し、実績を積み上げたいと考えています。

- 海外販路開拓や製造コスト削減を目的とした新規の海外進出、あるいは海外事業の拡大など、お客さまの海外ビジネスに関するさまざまなニーズに対し、多方面から支援しています。

海外ビジネスサポート

海外販路開拓、製造コスト削減などさまざまな理由による新規の海外進出、あるいは既存海外事業の拡大、多様化など、お客様さまの細かなニーズに対応し、多方面から支援しています。

主な業務としては、次のとおりです。

- ①海外進出(現地法人設立、撤退など)に関する相談
- ②輸出入、海外送金、保証状などに関する実務相談
- ③為替リスクヘッジの相談・提案
- ④海外投資、経済情勢などの情報提供

【28年度実績】

海外ビジネス関連の情報提供・相談などの支援先数 126先

あわせて、メキシコ進出支援態勢を整備するため、メキシコ大手銀行のBANCO NACIONAL DE MEXICO SA.N.をはじめ、地方州政府(アグアスカリエンテス州、ハリスコ州、グアナファト州とヌエボ・レオン州)と業務提携いたしました(国際協力銀行MOUへの参加)。

国内においては、海外進出や国際貿易に関する保険ニーズに対応するため、28年度に下記2社を海外支援提携機関に加えました。

- ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・東京海上日動火災保険株式会社



中国越境ECビジネスセミナー

【選択ベンチマーク】

(単位:社)

		地元	地元外	海外
販路開拓支援をおこなった先数 (地元・地元外・海外別)	28/3期	499	29	16
	29/3期	602	56	28

●六次産業化の取組みを支援するため、「ほくえつ六次産業化応援ファンド」を活用し、地域における新たな産業の創出をサポートしています。

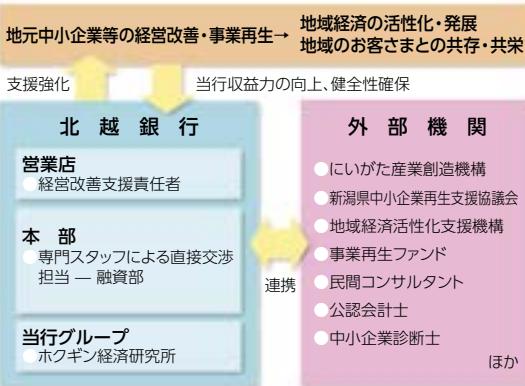
●ものづくりに関する公的な補助金制度が拡充されるなか、お客様さまの補助金申請のサポートにも力を入れています。

CSRへの取組み

C. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- 当行では、お客さまに対する経営改善等の支援のため、経営改善計画の策定支援や外部専門家の紹介など、各種ソリューションの提供を行っています。
- 本部専門スタッフと営業店が協働し、経営改善支援先に対する継続的なモニタリングの実施により、お客さまの経営改善にむけた取組みをサポートしています。
- 中小企業再生支援協議会や事業再生ファンド等の外部機関と連携し、事業再生支援に努めています。

◇ 当行の経営改善支援態勢



【共通ベンチマーク】

(単位:社)

	条件変更先の総数	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る 経営改善計画の進捗状況	28/3末	511	76	112
	29/3末	621	81	134
				406

(注1) 好調先：売上高、減価償却前経常利益のいずれかが経営改善計画の目標値に対して120%超の先
順調先：売上高、減価償却前経常利益のいずれかが経営改善計画の目標値に対して80%～120%の先
不調先：売上高、減価償却前経常利益のいずれかが経営改善計画の目標値に対して80%未満の先

(注2) 経営改善計画未策定先は不調先に区分しています。29/3末における条件変更先621社のうち経営改善計画策定先は243社で、そのうち215社(88.4%)が好調または順調に推移しています。

D. 事業承継・M&Aの支援

- 事業承継やM&Aについては、本部に専門のスタッフを配置し、お客さまのニーズへの対応力強化に努めるとともに、さらに専門的な課題にも対応できるよう外部機関との連携を強化しています。
- 28年9月に県内2会場で、株式会社日本M&Aセンターから講師を迎えて、「M&Aセミナー」を開催しました。

【選択ベンチマーク】

(単位:社)

	28/3期	29/3期
事業承継支援先数	249	257

【選択ベンチマーク】

(単位:社)

	28/3期	29/3期
M&A支援先数	127	161

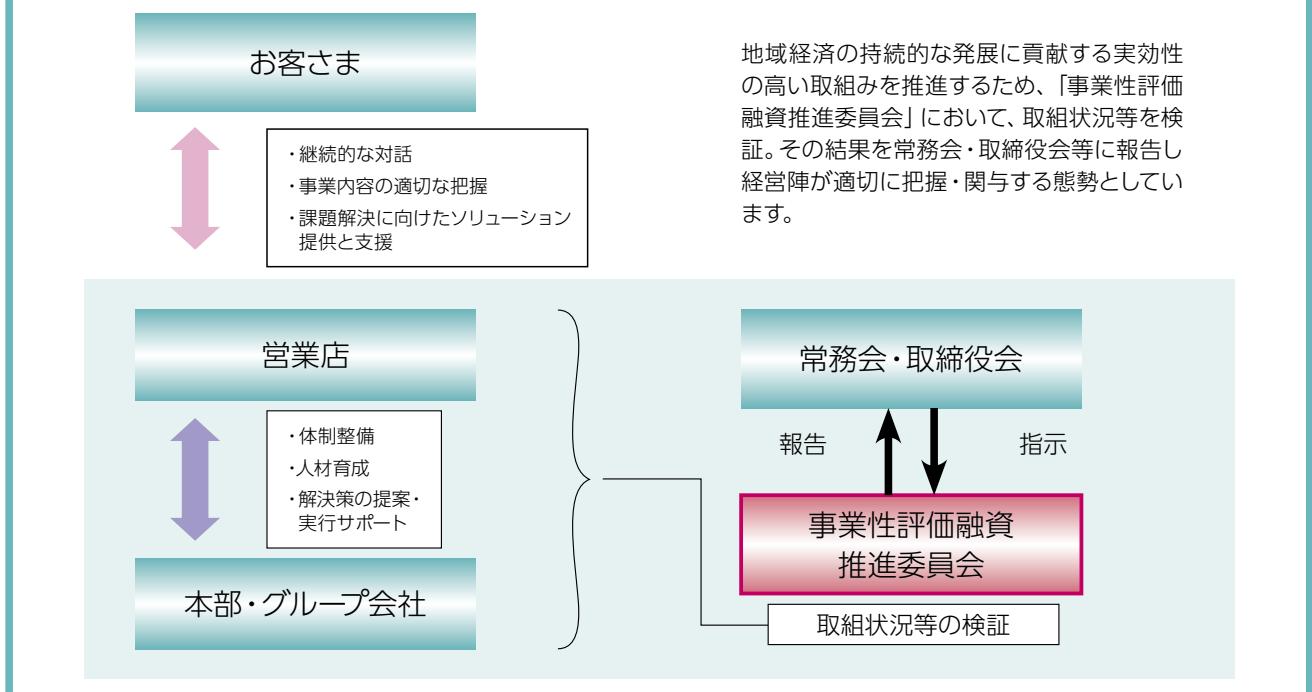


M&Aセミナー

E. 事業性評価への取組み

- 当行では、事業性評価への取組みを推進していくため、「事業性評価シート」、「ディスカッションシート」を制定し、お客さまとの対話のなかで収集した情報や経営課題等を集約し分析するツールとして活用しています。
- 「事業性評価シート」等をもとに、営業店と本部関係部が継続的にミーティングを開催し、お客さまのビジネスモデルや経営課題等を共有のうえ、お客さまの成長等に役立つ融資やソリューション提案の検討を行っています。
- 各種研修やトレーニング等の実施により、営業店行員および本部専門スタッフの目利き能力向上にむけた人材育成に注力しています。
- 事業性評価を適切に行なったうえで、経営者保証に関するガイドラインの趣旨も踏まえながら、担保・保証に必要以上に依存しない融資への取組みを強化しています。

● 事業性評価にかかる推進・管理態勢の概要



【共通ベンチマーク】

(単位:社、億円、%)

	28/3末		29/3末	
	先 数	融資残高	先 数	融資残高
事業性評価に基づく融資をおこなっている 与信先数および融資残高	2,227	3,425	3,293	4,071
上記計数の全与信先数および当該与信先の 融資残高に占める割合	13.9%	40.4%	20.4%	49.6%

(注) 先数は単体ベース

【選択ベンチマーク】

(単位:社)

	28/3期	29/3期
事業性評価の結果やローカルベンチマーク を示して対話をおこなっている取引先数	2,169	2,949
上記の取引先のうち、労働生産性の向上に 資する対話をおこなっている取引先数	1,033	1,571

(注) 先数は企業グループベース

【選択ベンチマーク】

(単位:社、億円、%)

	地元中小企業 与信先数①	地元中小企業 向け融資残高②	無担保 融資先数③	無担保 融資残高④		
					③/①	④/②
地元の中小企業融資における無担保融資 先数および無担保融資額の割合	28/3末	11,456	5,212	6,809	59.4%	26.3%
	29/3末	11,580	5,428	6,841	59.1%	25.6%

(注) 先数は単体ベース

担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取組み

当行は売掛債権・動産担保融資(ABL)、財務制限条項付融資の取扱いなど、担保・保証に過度に依存しない融資を推進しています。

地域密着型金融を一層推進していくため、今後も融資手法の多様化に努めてまいります。

<地元の資源を活用したABLの組成例>



新潟県の鑑賞魚「錦鯉」



製作中の四尺玉

【主な実績】

	29年3月末	
売掛債権担保融資	件 数	10件
	残 高	28億円
動 産 担 保 融 資	件 数	44件
	残 高	42億円

CSRへの取組み

「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況

【選択ベンチマーク】

(単位:社、%)

		全与信先数①	ガイドライン 活用先数②	②/①
経営者保証に関するガイドラインの活用先数 および全与信先に占める割合	28/3末	16,065	966	6.0%
	29/3末	16,143	1,366	8.5%

(注) 先数は単体ベース

「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、経営者保証に過度に依存しない融資慣行の浸透・定着を図るために、新規融資、既存の保証契約の見直し、保証債務整理時においてお客さまの意向や経営状況等を確認のうえ、誠実に対応しています。

【参考】28年4月～29年3月の実績

新規に無保証で融資した件数 2,363件

新規融資件数 16,120件

既存の保証契約を減額した件数 102件

既存の保証契約を解除した件数 366件

地域経済活性化支援機構(REVIC)との連携

当行では、地域経済活性化支援機構の「特定専門家派遣制度」を活用し、より一層の事業再生支援の強化や事業性評価の充実を図っています。従来からの当行の取組みに加え、REVICが培った専門的な知見、ノウハウを活用することで、お客さまの生産性向上、経営体質強化にむけた具体的な施策を実践して参ります。



REVICとのディスカッションの模様

北越銀行では、事業性評価に基づく融資や各種ソリューション提案など、前掲のとおり、お客さまの成長力強化や課題解決にむけた取組みをすすめたことにより、企業融資先数、地元中小企業向け融資残高ともに着実に増加しています。

【独自ベンチマーク】

(単位:社)

	27/3末	28/3末	29/3末
企業融資先数	10,934	11,106	11,200

(注)個人事業主（消費性資金のみ）は除く

【独自ベンチマーク】

(単位:億円)

	27/3末	28/3末	29/3末
地元中小企業向け融資残高	4,919	5,212	5,428

(注1) 地元中小企業：運用シ・ローン、運用貸出先以外の中小企業

(注2) 個人事業主（消費性資金のみ）は除く

～引き続き、地域との共存・共栄を基本理念として地域に根ざした活動をおこなってまいります～

地域の活性化に関する取組状況

当行は、個々のお客さまへの支援（いわゆる点）だけでなく、さまざまな地域プロジェクトへの参画や成長分野の育成など、「面」としての広がりをもった地域活性化に取り組んでいます。

自治体との連携

- 南魚沼市（ICLOVE アイクラブ）や県内大学と連携して「ジャパン・ビジネスモデル・コンペティション」や長岡市（ながおか・若者・しごと機構）、市内大学と連携して「ながおか仕事創造アイデア・コンテスト」を開催し、地域に新たなビジネスや雇用の創出、地域経済の活性化につなげながら取り組んでいます。



- 当行は本年、創業140年を迎えることとなりました。

そこで、お客様の日頃のご愛顧への感謝と、新潟県の地方創生推進にむけ、事業者さま向け融資商品「創業140年記念 地方創生応援ファンド」の取扱いを開始いたしました。

本商品は、商品から得られる収益の一部を、新潟県が推進する6つの事業（少子化対策、社会福祉、女性活躍、文化・教育、観光振興、雇用創出）へ寄付することで、地方創生の推進を図るものであります。



公立大学法人長岡造形大学との包括連携協定に基づく取組み

当行は、公立大学法人長岡造形大学と産官学連携による更なる地域貢献や教育研究等地域経済の活性化を目的とした包括連携協定を締結しています。

協定に基づき、これまでに当行は、長岡造形大学が小学生を対象として毎年実施している「こどもものづくり大学校」において受講生が使用するエプロン、軍手等の用品提供や市民向けの「オープンキャンパス」における公開講座開催等の協賛を行っています。

また、新たに地域企業を対象に経営資源としてのデザインを学ぶ「デザインマネジメント研究会」への活動にも協力しています。

当行では、地域の様々なニーズに応えると共に、地域経済・社会の発展に、より一層貢献して参ります。



「こどもものづくり大学校」入学式

自治体運営へのサポート

地方公共団体の事業についても、次のようなサポートを行い、財政運営や地域経済発展のため地域金融機関としての役割を果たしています。

指定金融機関業務の受託等による公金の取扱い

- 29年3月末現在、地方公共団体の指定金融機関業務を10市町から受託し、行員の派遣も行っています。
- 指定金融機関業務は地方税等の歳入金を受け入れ、預金等の形で運用・保管したり、歳出金の支払業務等を行うことで地域住民の皆さまの利便や地方公共団体の資金管理・決済に欠かせない役割を果たしています。

地元地方公共団体の地方債の引受け

28年4月から29年3月にかけて引き受けた地方債の総額は26億円となっており、そのほか29年3月末現在の国・地方公共団体向け貸出金残高は3,411億円となっています。

CSRへの取組み

地域の面的再生への積極的な参画

- 当行は、新潟県や長岡市と「包括連携協定」を締結しているほか、自治体における総合戦略推進組織体へ積極的に参画し、地場産業の育成や雇用創出など地域の課題解決にむけて「産・官・学・金」一体となった取組みをすすめています。
- 商工会議所等との情報交換や、NPO法人長岡活性化協会（NAZE）の事業への参画など、地域活性化にむけて地域交流を図っています。
- 地域の活性化にむけて、①移住・定住・雇用の促進、②子育て・結婚の支援、③空き家対策、④創業支援、⑤女性の活躍支援などの取組みを資金面からサポートする「ホクギン地方創生パッケージ」の取扱いを推進しています。
- 28年5月には、地域の雇用創出にむけて、各種補助金やクラウドファンディングを活用し、新たな事業に参入するための手法等をテーマとした地方創生セミナーを開催しました。

<クラウドファンディングの活用例>



糸魚川地区の日本酒



長岡地区的乳製品



自家焙煎珈琲豆

法人のお客さまへの経営サポート

当行は地域金融機関としてお客さまの事業経営に関するさまざまなニーズにお応えし、問題解決をお手伝いするため、(株)ホクギン経済研究所や外部機関との密接な連携を図りながら、ご満足いただける提案や情報提供を行っています。

資金調達・事務合理化支援

ご利用いただきやすい商品・サービスの提供によりお客さまのニーズに的確にお応えします。

「ほくえつ六次産業化応援ファンド」

当行は、北越リース株式会社、株式会社農林漁業成長産業化支援機構と共同し、「ほくえつ六次産業化応援ファンド」を設立しています。

このファンドは農林漁業者等の一次産業者と農林水産物の加工・販売等の二次・三次産業者が新たな六次産業化を取り組むことを目的とし、共同で設立した事業者に対して直接出資などを行います。

当行では、農林漁業分野を成長産業と位置付け、お客さまの多様化する様々なニーズに積極的にお応えするとともに、引き続き地域経済の活性化に貢献して参ります。

<ファンド概要>

ファンド名称	ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
ファンド総額	5億円
投資対象	「六次産業化・地産地消法」の計画認定の取得を受けた六次産業化事業体
投資期間	平成26年11月4日～平成35年12月31日
組合員	株式会社北越銀行、北越リース株式会社、株式会社農林漁業成長産業化支援機構
主な支援内容	・出資を中心とした資金提供 ・ビジネスマッチング支援 ・事業計画の策定支援 ・専門家派遣支援

「地域活性化私募債／ローン」

地域金融機関として地域経済の活性化を促進していくため、資金面とコンサルティング面から一体となってお客さまをサポートする商品を取り扱っています。



資金調達手段のご提案

私募債

直接金融による資金調達の多様化が可能。
長期固定金利・一括償還でご利用いただけます。

シンジケートローン

複数の金融機関による同一条件での資金調達が可能。
大型の資金調達ニーズにお応えいたします。

確定拠出年金(401k)の導入コンサルティング

確定拠出年金「企業型」、「個人型」のご相談を通して、企業年金・退職金制度改定等のアドバイスを行っています。

今後も企業の退職金制度の再構築や福利厚生制度の充実に向け、様々なサービスを提供してまいります。
29年3月末契約企業数 108社



CSRへの取組み

事務合理化支援

ご利用いただきやすい商品・サービスの提供によりお客さまのニーズに的確にお応えします。

ホクギン法人向けインターネットバンキングサービス 「Web-HOT」・「外為Web-HOT」・「ホクギンでんさいサービス」

- ・照会サービス（残高・入出金）、振替・振込サービス（資金移動）・データ伝送サービス（総合振込、給与振込等の送信）等がご利用いただけます。
- ・インターネットで外国送金・輸入信用状開設・条件変更を申込できる「外為Web-HOT」サービスもございます。
- ・25年2月から全国の金融機関で取扱いが開始となった電子記録債権「でんさい」のお取引をいただける「ホクギンでんさいサービス」もご利用いただけます。



全国規模で急増しているインターネットバンキングを悪用した不正送金への対応として、「ソフトウェアトーカン」と「ハードウェアトーカン」のいずれかによるワンタイムパスワード機能のご利用を必須とさせていただいております。

また、併せて不正払い戻しにかかる被害補償の要件を定め、万一被害に遭われたお客様に対しましても真摯に対応して参ります。
詳しくは当行ホームページをご覧下さい。（URL：<http://www.hokuetsubank.co.jp/>）

（株）ホクギン経済研究所による事業経営サポート

地域のシンクタンクとして、地域経済・産業などの調査、研究を行っています。お役に立つ情報を提供することにより、地域の企業の皆さまの事業発展を支援しています。

業務の内容

●調査・研究業務

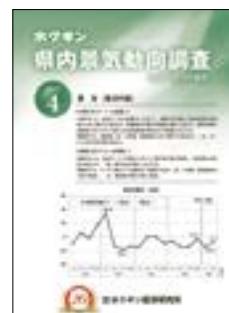
- ・地域経済・産業の動向や地域開発事業等に関する調査・研究
- ・公共団体・経済団体・企業などからの調査業務の受託

●相談会・セミナー等の開催

- ・法律、税務、年金・労務に関する相談業務
- ・企業経営に関するセミナー・講演会の開催

●刊行物の発行

- ・「ホクギンマンスリー」（月刊）
県内の景気動向、産業・経済などの状況について最新情報の提供や会員企業の紹介など
- ・「ホクギン県内景気動向調査」（年4回）
県内の四半期ごとの景気動向調査
- ・「ホクギンインフォメーション」（随時）
生活に身近なテーマに関するアンケート調査結果



ホクギン経済研究所でのご相談

（株）ホクギン経済研究所では、税金、法律、労務など各種ご相談を承っています。

相談室の
所在地

長岡相談室（長岡市表町3-2-1）（株）ホクギン経済研究所
新潟相談室（新潟市中央区南笹口1-2-1 南新潟支店 2F）
上越相談室（上越市本町5-3-28 高田支店内）

お問い合わせ先

（株）ホクギン経済研究所 0258-39-7302

セミナーのご案内

（株）ホクギン経済研究所では、企業経営に役立つセミナーや講演会^(*)を定期的に開催しています。

※新入社員セミナー（4月）、経営者講演会（7～10月）、リーダーシップ養成セミナー（2月）など。

個人のお客さまへの商品・サービス

お客さまの多様なニーズにお応えするため、当行ではライフプランに合った資産運用商品・ローン商品のご提案を行っています。

また、ご相談窓口の充実を図るとともに金融商品勧誘方針等に基づき説明態勢の整備にも努めています。

資産運用商品～豊富なラインアップ～

- 「投資信託」 多様なニーズにお応えするため、投資対象やリスク・リターンの異なる多彩なファンドを取りそろえています。
- 「外貨預金」 外貨による資産運用をお考えのお客さまへ為替特約付外貨定期預金「夢セレクト」「夢プレミアム」「夢ターゲット」、米ドル建て普通預金「夢ステージクラブ」などをご用意しています。
- 「保険商品」 豊かなセカンドライフの実現をお手伝いする個人年金保険や、万一のときご家族へ安心をお届けする終身保険、医療・がん保険などさまざまな商品をラインアップしています。

金融商品勧誘方針

当行は、次の項目を遵守し、お客様に対して適正な商品勧誘を行います。

- 1.お客様の資金運用目的、知識、経験及び財産の状況に照らし、適切な商品勧誘を行います。
- 2.お客様ご自身のご判断にもとづいてお取引いただくため、商品内容やリスク内容などの重要事項について、十分ご理解していただけるよう説明に努めます。
- 3.お客様にとってご都合の悪い時間帯やご迷惑となるような場所での勧誘はいたしません。
- 4.お客様に断定的な判断、事実と異なる情報など誤解を招くような説明や勧誘はいたしません。
- 5.本方針に沿った適正な勧誘を行うために、研修体制の充実や金融商品勧説ルールの徹底など、行内体制の整備に努めます。

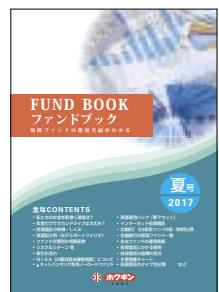
以上の項目は、確定拠出年金法上の『企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務』および『個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更』に関して準用いたします。

投資信託「ファンドブック」

当行では、取扱ファンド一覧や主なファンドの運用実績、ファンドの定量的なリスク指標等を視覚的に分かりやすく一冊にまとめた「ファンドブック」をご用意しております。

「ファンドブック」は投資信託の仕組みやマーケット情報、税制情報、投資に関する考え方なども盛り込んでおります。

「ファンドブック」は年4回発行いたします。当行全ての本支店窓口に備え付けておりますので、是非お近くのホクギンにお立ち寄りください。



安心・便利なホクギンのローン

大きな安心をプラスした「ガン保障付き住宅ローン」および各種便利なローンをご用意しています。

ホクギンの住宅ローンは
ガン保障が付いてとってもあんしん!

ガン*と診断されたら

住宅ローン残高が

0円
になります!!

さらに!

平成29年9月29日のお借入れ分まで
金利上乗せなし!!

その①

ガン
先進医療

その③

その②

上皮内
ガン
皮膚ガン

リビングニーズ

*上皮内ガンおよび皮膚ガンは診断給付金のお支払い対象となりません。

- お借入時の年齢が満20歳以上満51歳未満の方が対象となります。(ただし、お客様の健康状態の告知内容によっては、保険会社がお断りする場合があります。)
- 保障対象外の疾病や免責事項など、より詳しい保障内容の説明については「被保険者のしおり」で必ずご確認ください。



あなたのカーライフを
応援します。

マイカーローン



ふるさとの未来をつくる
若いチカラを応援します。

育英ローン

米百俵



あんなこと、こんなこと、
お使いみち自由いろいろ!!

フリーローン



住まいの
あらゆるリフォームに

リフォームローン



持った人だけわかる
洗練とゆとりをあなたの生活にプラス

ホクギンのカードローン

プラスエル



365日、いろんなところでお申し込みや
キャッシングができるルート!
ホクギンのカードローン

ペニーナ
365



CSRへの取組み

「ATM入出金手数料」の完全無料化

当行ATMおよび全国のセブン銀行ATMについて、曜日・稼働時間に拘わらず、すべてのお客さまを対象に入出金にかかる手数料の無料化を実施しています。

◆当行ATM・セブン銀行ATMともに平日はもちろん土日・祝日も手数料無料で「お引き出し」「お預け入れ」がご利用いただけます。

◆セブン銀行のお取引は、全国のセブンイレブン・イトヨーカドー等に設置のATMでご利用いただけます。

投資信託ロボ・アドバイザー「Funds Robo」

平成29年4月からお客さまのファンド選定をサポートするAI（人工知能）であるロボ・アドバイザー「Funds Robo」を導入し、これに対応したインターネットバンキング専用の投資信託23ファンドの取り扱いを開始いたしました。「Funds Robo」は7つの簡単な質問に回答いただくと、お客さま毎に最適なファンドの組合せを提案するAIであり、今注目されているフィンテックのひとつです。「Funds Robo」は当行のホームページに配置しており、いつでもどなたでもご利用いただけます。



「ノーロードファンド」の追加

「Funds Robo」の導入に伴い、インターネット専用で、お申込み手数料が無料の投資信託23ファンドを新たに追加しました。これにより、当行で取り扱うノーロードファンドは30ファンドとなりました。当行では引き続き充実したラインアップで幅広い資産形成ニーズにお応えいたします。

「投資信託お知らせサービス」の取扱い開始

平成29年5月から投資信託の「基準価額の値動き」「分配金通知」「前日の基準価額」をご指定のメールアドレスにお知らせする「投資信託お知らせサービス」の取扱いを開始しました。本サービスはeネットバンキングをご契約中のお客さまであれば、当行で投資信託のお取引がなくてもどなたでも無料でご利用できます。

「投資信託お客さまセミナー」開催

平成28年度は新潟・県央・長岡・上越の県内4会場で計14回のセミナーを開催し、延べ500名を超える多くのお客さまから参加いただきました。

今後もお客さまの資産運用のお役に立てるよう様々なテーマでセミナーを開催して参ります。



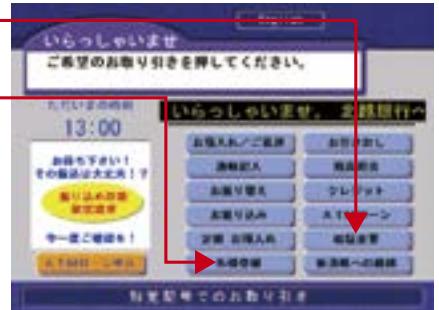
長岡会場の模様

大切なご預金をお守りするために

印鑑・カードの盗難・偽造やいわゆる「振り込め（おれおれ）詐欺」等により、不正に預金を引き出す犯罪が社会問題化し、その手口も巧妙化しています。当行では、これらの犯罪からお客様のご預金を守るため、様々な対策を講じています。

不正預金払戻防止策について

- ①当行のATMには暗証番号変更機能があります。
類推されやすい暗証の使用時には警告メッセージを表示します。
- ②ATM1日あたり払戻限度額を設定しています。
お客様のATM操作による口座ごとの払戻限度額の引下げも可能です。
- ③不審なATM取引を監視し、お客様にお知らせしています。
- ④当行のATMは画面覗き見防止の遮光フィルターを装着しています。
- ⑤ICキャッシュカードおよび生体認証付ICキャッシュカードの取扱いをしています。
- ⑥利用明細票の口座番号の一部を非表示にしています。



当初設定	カードによる1日あたり払戻限度額(※1)	100万円まで
	うち 現金の払戻限度額(※2)	50万円まで
お客様による個別設定(※3)	カードによる1日あたり払戻限度額	0~500万円まで (1万円単位)
	うち 現金の払戻限度額	0~200万円まで (1万円単位)

(注)生体認証付ICキャッシュカードの払戻限度額に関する設定は上記と異なります。

(※1)カードによる1日あたり払戻限度額は、お出し、お振込、お振替、デビットカードのお取引での総額となります。

(※2)現金の払戻限度額には、提携金融機関、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イオン銀行、(株)イーネットを提携しているコンビニATMでのご利用金額を含みます。

(※3)お客様による個別設定のうち、払戻限度額のお引上げをご希望の場合は窓口へお問い合わせください。



ICキャッシュカード



生体認証付IC
キャッシュカード対応ATM

CSRへの取組み

社会貢献活動への取組み

公益財団法人 北銀奨学会

有為な人材の育成を目的に、当行の創業85年を記念して昭和37年に設立されました。新潟県内の高等学校から進学された方を対象に、返還義務のない奨学生を給付しており、奨学生は累計で1,108名となっております。

平成28年度は、奨学生との懇談会において、奨学会卒業生による講演や企業見学を実施するなど、幅広く奨学生を支援する取組みを行っています。



昨年度の奨学生懇談会の模様

北越銀行賞

昭和52年の当行創業100年を記念して創設し、新潟県の社会福祉に貢献した個人、団体を毎年表彰しています。これまで420の個人・団体の方が受賞されています。



すこやか北越銀行杯小学生バレーボール大会

少年少女の健全な心身の成長とスポーツを通じた親睦を目的に、平成元年から協賛しています。

毎年、県内各地から100を超えるチームが日頃の練習の成果を発揮して白熱した戦いを繰り広げ、新潟県のバレーボールはこの大会とともにレベルアップをしてきました。



自主参加募金組織「北銀まごころの会」

当行役職員が毎月お金を拠出し、地域福祉や環境保護等への寄付事業や行員のボランティア参加などを通じて、地域に根ざした活動を地道に続けています。



福祉施設への寄付

環境貢献活動への取組み

当行では、環境問題への取組みは企業市民として重要な責務であると考え、環境へ配慮した取組みや環境に配慮した金融商品・サービスのご提供などを積極的に行ってています。

北越銀行グループの環境方針

基本理念

北越銀行グループは、豊かな自然に恵まれ、トキを始め様々な生物が分布する新潟の自然環境を守るために、環境保全に取組むお客さまを支援するとともに、環境負荷の軽減および地域の環境保全に積極的に取組んで参ります。

行動指針

- A. 環境に関する法令等を遵守します。
- B. 省エネルギー・省資源・リサイクル活動により、環境負荷の軽減に努めます。
- C. 環境に配慮した金融商品・サービスを通じて、環境保全に取組むお客さまを支援し、地域社会の環境改善に貢献します。
- D. 当行グループの全役職員が環境問題に関する認識を深め、積極的に環境保全活動に取組みます。

トキ保護活動への支援

新潟県の鳥「トキ」の保護に協力するため、役職員の募金とあわせて、昭和43年から毎年保護活動に寄付を行っています。また、投資信託「トキ応援ファンド」と「トキ子育て応援ファンド」を販売し、これら2商品から得られる信託報酬の一部を「新潟県トキ保護募金」に寄付しています。

当行では、引き続き、トキが安心して暮らせる環境づくりを支援して参ります。



トキ保護活動ボランティア(佐渡市)



CSRへの取組み

環境ボランティアへの参加

地域の環境保全活動として、絶滅危惧種である「トキ」「ヒメサユリ」「イバラトミヨ」などの保護活動や、「十日町市の棚田の田植え・稻刈り」等のボランティアに参加しました。

当行は、新潟県の美しい自然を守り、次代に引き継ぐために、各種環境保全活動に積極的に参加して参ります。



棚田の田植えボランティア(十日町市)



トゲソ保護ボランティア(五泉市)

日本の森を守る地方銀行有志の会に参加

各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化することにより、国土の7割を占める日本の森を守る活動を支援していくことを目的とした「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。森林保全活動を通じた地域の環境保護に積極的に取り組んで参ります。



植樹ボランティア(長岡市)

省資源・省エネルギーの推進

空調運転時間の調整やLED照明への切替等による電気使用量の削減、再生紙購入の促進、高効率空調機の導入等を通じて「省資源・省エネルギー」に取り組んでいます。

また、営業店の廃棄文書も本部で回収し、切断破碎処理したうえで、再生紙の原材料としてリサイクルしています。

環境対応型金融商品の取扱い

環境に配慮した商品や金融サービスの提供を通じて、環境保護に取り組むお客さまを支援しています。

- ◆エコファンド（投資信託）
- ◆環境配慮型特別融資・私募債

「eco検定アワード2016」エコユニット部門・優秀賞を受賞しました！

平成28年11月9日、当行は東京商工会議所が主催する「eco検定アワード2016」のエコユニット部門において「優秀賞」を受賞しました。

この賞は、地道な環境保護活動を継続的に堅実に行っている団体・個人を表彰するものです。

当行が昭和43年にトキ保護活動への寄付を開始し、その後、県内の絶滅危惧種の保護や棚田の田植えと稻刈りなど、各種のボランティア活動に行員が参加して環境保護活動を行っていることが評価されたものです。

今後も当行は県内の美しい自然を守り、次世代に引き継ぐために、積極的に各種環境保護活動に取り組んで参ります。

※eco検定アワード エコユニットとは？

eco検定合格者=エコピープル2名以上が中心となり、積極的な環境活動を行う団体・サークルなどを“エコユニット”として登録し、地域の環境保全活動やビジネスを支援する仕組みです。



創業140年記念事業

当行は、平成29年12月20日に創業140年を迎えることとなりました。

地域のお客さまや株主の皆さまのこれまでのご愛顧に感謝の意を込めて、各種記念事業を実施いたします。



第六十九国立銀行 本店
(明治30年竣工)



六十九銀行本店(大正5年竣工)



現在の本店(昭和40年竣工)

株主優待制度の導入

株主の皆さまへの感謝の気持ちと、当行株式の投資魅力を高め、より多くの皆さまから中長期的に当行株式を保有いただけるよう、株主優待制度を導入しました。



公益財団法人北銀奨学会への寄付金贈呈

給付型奨学金の社会的ニーズが高まるなか、地域の発展に欠かせない若者の大学進学を支援するため、公益財団法人北銀奨学会に対し1億円の寄付金を贈呈します。



記念講演会の開催

- 「ゆたかな明日のために」を統一テーマとした講演会を、新潟県内(新潟市・長岡市・上越市)で計6回開催いたします。
- なお、講演会最終日(平成29年11月)には、京都・清水寺の森清範貴主さまをお招きして開催します。



パネル展の開催

新潟県内8店舗においてパネル展を開催し、当行の歴史や新潟県各地の古き街並みなどに関する写真パネルを展示します。



沿革

明治11年12月	第六十九国立銀行として創業	昭和49年11月	全店総合オンラインシステム完成
明治29年11月	株式会社長岡銀行が創業	昭和53年10月	第2次オンラインシステムスタート
明治31年 1月	第六十九国立銀行が株式会社六十九銀行に改称	平成 元年 1月	新研修センター完成
昭和17年12月	株式会社六十九銀行と株式会社長岡銀行が合併し 株式会社長岡六十九銀行設立	9月	第3次オンラインシステム完成
昭和20年 8月	長岡空襲により、本店および長岡市内店舗5カ店が焼失	平成 11年 5月	新事務センター完成
昭和23年10月	株式会社北越銀行に商号変更	平成 21年 5月	NTTデータ地銀共同センターへの基幹系システム 移行
昭和40年11月	現本店新築開店	平成 29年 4月	第四銀行との経営統合について基本合意
昭和48年 8月	東京証券取引所第一部に株式上場		

CSRへの取組み

働きがいのある職場を目指して

当行では、銀行員としての基本スキルのレベルアップを図り、評判のよい店舗づくりに取り組むとともに、より高度な金融サービスを提供できるスペシャリストの育成により、お客さま満足度の向上に努めています。

また、業務の多様化がすすむなかで、行員の役割・分担を明確化し、努力や成果を反映させる制度や研修体制の整備により、働きがいのある職場環境の実現に取り組んでいます。

女性行員のキャリアアップ支援

女性が活躍できるフィールドを広げるための「女性のための融資講座」や、若手のうちからキャリアアップへの意識を醸成するための「女性のためのキャリアアップ研修」を実施し、女性行員が活き活きと働ける職場作りに努めています。



融資講座



キャリアアップ研修

「子育てサポート企業」としての認定取得

次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境を整備するため、ワークライフバランスへの取組みを強化しています。

27年11月、次世代育成支援対策推進法に基づく2度目の認定を受けました。



認定証贈呈式(27年11月)

多様な人材を育てる研修支援体制

新長期人材育成計画「ホクギン ニューWAVEプラン」がスタートし、

- ①愛行心が強く「人間力」を備えた次世代リーダーの育成
- ②女性の活躍推進
- ③専門人材の育成

を基本方針に研修制度や休日セミナーを充実させています。

特に、行員一人ひとりの自主性に基づく「学びの場、行員同士をつなぐ場」として立ち上げた人材育成塾「米百俵塾」は、業務知識の向上に留まらず、人間力向上に向けて随時開催しています。



休日セミナー



認知症サポートー養成講座

仕事と家庭の両立支援制度の充実

従業員が仕事と家庭を両立できる職場環境を実現させるため、様々な制度の導入・拡充を行っております。

●主な制度

- ・**育児休業復職支援プログラム**
「女性活躍推進チーム」が中心となり、面談や研修を通して、育児休業を取得した行員が安心して復職できるよう支援します。
- ・**行員復職制度**
結婚・育児等の事情により退職した行員が、原則として退職時の処遇に準じた条件で復職できる制度を導入しています。
- ・**配偶者出産休暇**
男性従業員が積極的に育児に参加できるよう休暇制度を整えております。

業務のご案内・企業情報

主要業務一覧

(平成29年7月1日現在)

1

預金業務

●預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2

貸出業務

●貸 付

手形貸付、証書貸付および当座貸越等を取り扱っています。

●手形・電子記録債権「でんさい」の割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権「でんさい」の割引を取り扱っています。

3

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5

内国為替業務

送金為替、当座振込、代金取立および電子記録債権「でんさい」等を取り扱っています。

6

外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7

社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、銀行保証付私募債および信用保証協会共同保証付私募債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っています。

8

附帯業務

●代理業務

- ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および國債代理店業務
- ②地方公共団体の公金取扱業務
- ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④株式払込みの受入業務および株式配当金、公社債元金利金の支払業務
- ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥信託代理店業務

●保護預りおよび貸金庫業務

- 有価証券の貸付
- 債務の保証（支払承諾）
- 金の売買
- 公共債の引受
- 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売
- M&A業務
- コマーシャル・ペーパー等の取扱い
- 保険商品の窓口販売
- 確定拠出年金の運営管理業務
- 金融商品仲介業務
- 金融先物取引業務(通貨オプションの取扱い)

業務のご案内・企業情報

各種サービスのご案内

当行ATM *1

サービスの概要》》お引き出し・お預入れ・カードローンのお借入れ・ご返済・残高照会、お振り込み・通帳記入、キャッシングなど

サービス内容 <small>*2</small>	ご利用できる日時	
お引き出し・お預入れ・カードローンのお借入れ・ご返済・残高照会・通帳記入・キャッシング	【平日】8:00～21:00	【土日祝】8:00～21:00
お振り込み	【平日】8:00～21:00	【土日祝】8:00～21:00

お問い合わせ／ホクギンハローセンター 0120-86-8922(フリーダイヤル)
9時～17時(銀行休業日を除く)

お振り込みに関するご案内
ATMでの当行本支店の普通預金・貯蓄預金宛のお振り込みは、
【全時間帯で当日扱い】となります。
※当行設置のATMに限ります。
※当行本支店の当座預金・当行以外の金融機関宛のお振り込みについては、平日15時以降および土日祝は翌営業日扱いとなります。

セブン銀行ATM *3

サービスの概要》》お引き出し・お預入れ・カードローンのお借入れ・ご返済・残高照会など

サービス内容 <small>*2</small>	ご利用できる日時
普通預金・貯蓄預金のお引き出し・お預入れ・カードローンのお借入れ・ご返済・残高照会・暗証番号変更・限度額変更	【平日、土日祝】 7:00～23:00

お問い合わせ／セブン銀行 テレホンセンター 0120-77-1179(フリーダイヤル)
8時～21時(年中無休)



eネットバンキング

サービスの概要》》1度のお申込みでパソコン・スマートフォン・携帯電話から各種のサービスがご利用できます。

ご自宅や外出先からも簡単な操作でお取引いただけます。

サービスメニュー	サービス内容 <small>*2</small>
残高照会	リアルタイムで普通預金口座の残高を確認できます。
入出金明細照会	普通預金口座の入出金状況を確認できます(前々月の1日から当日までの間)。
振替	eネットバンキング契約口座間の資金移動やカードローンの借入・返済ができます。
振込	ホクギン本支店・他の金融機関(郵便局を含む)宛のお振込みをご利用いただけます。
料金払込	Pay-eazy(ペイジー)マークのついている払込票のお支払いにご利用いただけます。
定期預金	定期預金・積立定期預金の残高・明細の照会、預入・払出を受付します。
外貨預金	外貨普通預金・外貨定期預金の残高・明細の照会、預入・払出を受付します。
投資信託	投資信託のご購入、換金(解約)の受付および保管残高・取引履歴のご照会ができます。
投信積立	投信積立(定期預金)の新規積立開始・積立停止の申込を受付します。
住所変更	住所変更のお届出ができます。
公共料金口座振替受付	五大公共料金の口座振替の申込みができます。
住宅ローン	当行所定の住宅ローンの残高照会、一部繰上返済の申込・試算ができます。
お問い合わせ	ホクギンeネットバンキング サポートセンター 0120-39-6185(フリーダイヤル) 【平日】9時～24時【土日祝】9時～17時(5/3～5/5、12/31～1/3を除く)



お申込方法》》

窓口・ATMコーナー等へ設置の申込書またはeネットバンキングサポートセンターおよびホームページから申込書をご請求いただき、必要事項をご記入のうえ窓口にお届け出もしくはご郵送ください。

*1 店舗により、サービスの提供時間・サービス内容が異なります。

*2 各サービス内容の詳細につきましては各サービスのパンフレット等をご確認ください。

*3 全国の中銀セブン銀行、イトーヨーカード等に設置のATMでご利用いただけます。なお、手数料無料でご利用いただけます。

外貨両替サービス

サービスの概要» 日本円から外貨現金への両替がお電話一本でお申込みできます。外貨宅配サービスはインターネットで隨時お申込みが可能です。

	外貨両替電話予約サービス	外貨宅配サービス
お申込方法	フリーダイヤル 0120-86-8922(ホクギンハローセンター)	最寄のホクギン窓口へご来店又は当行ホームページからお申し込み。(三井住友銀行との提携サービスです。)
お申込時間	9:00～17:00(ただし銀行休業日を除く)	9:00～15:00(ただし銀行休業日を除く) インターネットは24時間受付
お受け取り	新潟県内のご指定のホクギンの店舗でお受け取りください。 お受け取り時間 9:00～15:00(ただし銀行休業日を除く)	ご自宅・職場などご指定のお受け取り場所へお届けします。 (ご購入数量により送料をご負担いただく場合があります。)
お受け取りまでの所要日数	通常、お申込日から3～4営業日でお受け取りできます。 (受付日や通貨の種類によっては最長2週間程度かかることがあります。)	お申込から3～4営業日でご指定の場所へお届けします。
ご利用いただける方	ホクギンとお取引のないお客さまもご利用いただけます。	ホクギンとお取引のないお客さまもご利用いただけます。 (個人のお客さまに限りません。)
取扱店舗	一部の店舗ではご利用いただけません。 (取扱可能店舗につきましてはお問い合わせ下さい。)	ホクギン全店で取扱可能
取扱通貨	米ドル・ユーロ・カナダドル・オーストラリアドル・スイスフラン・中国人民元、ほか全17種類	米ドル・ユーロ・カナダドル・オーストラリアドル・スイスフラン・中国人民元、ほか全36種類

お問い合わせ／ホクギンハローセンター 0120-86-8922(フリーダイヤル) 9時～17時(銀行休業日を除く)

外貨自動販売機の概要

1. 設置場所

本店営業部(長岡市大手通2-2-14)のATMコーナー

2. 利用できる曜日・時間帯

【平　　日】 8:00～17:00

3. 取扱外国通貨

通貨	金額
米ドル	100, 300, 500ドルパック
ユーロ	100ユーロパック
カナダドル	200ドルパック
オーストラリアドル	200ドルパック
中国人民元	1,000元パック
韓国ウォン	200,000ウォンパック

メールオーダー

サービスの概要» ローンやeネットバンキング、住所変更・公共料金口座振替のお申込みができる郵送専用申込書(ローン関連はFAXも可)を窓口・ATMコーナーにご用意しております。また、当行ホームページからもご請求いただけます。



お問い合わせ／ホクギンハローセンター
0120-86-8922(フリーダイヤル) 9時～17時(銀行休業日を除く)

ホームページ

サービスの概要» 北越銀行のホームページでは、各種商品・キャンペーン・サービス・金利などのご案内のほか、お客さまへのお知らせ・ニュースリリースなどの情報提供を行っております。
また、各種資料のご請求、各種ローンの仮申込も受付しております。

URL／<http://www.hokuetsubank.co.jp/>



業務のご案内・企業情報

店舗のご案内

(平成29年7月1日現在)

店舗網

新潟市内

- 新潟支店
- 県庁支店
- 古町支店
- 関屋支店
- 田町支店
- 小針支店
- 小針南支店
- 寺尾支店
- 流通センター支店
- 黒崎支店
- 沼垂支店
- 新潟駅前支店
- 南新潟支店
- 木戸支店
- 藤見町支店
- 物見山支店
- 石山支店
- 出来島支店
- 亀田支店
- 新津支店
- 荻川支店
- 豊栄支店
- 早通支店
- 白根支店
- 巻支店

長岡市内

- 本店営業部
- 長岡北支店
- 長岡市役所支店
- 宮内支店
- 千手支店
- 長岡東支店
- 土合支店
- 神田支店
- 川崎支店
- 新町支店
- 江陽支店
- 大島支店
- 長岡新産支店
- 柄尾支店
- 寺泊支店
- 島崎支店
- 与板支店
- 三島支店
- 関原支店
- 迎寺支店

群馬県

- 前橋支店
- 高崎支店

埼玉県

- 浦和支店
- 熊谷支店

東京都

- 東京支店

平日夜間・土日・祝日も営業 暮らしの応援ひろばのご案内

営業時間	平日／9:00～19:00	土日祝／9:00～16:00
休業日	12月31日～1月3日、5月3日～5月5日	

ホクギン 暮らしの応援ひろば 新潟



ホクギン 暮らしの応援ひろば 県央



ローンご相談専門店 ローンプラザのご案内

営業時間	平日／10:00～19:00	土・日曜日／9:00～16:00
休業日	水曜日・祝日および12月31日～1月3日	

ホクギン 長岡ローンプラザ



ホクギン 上越ローンプラザ



ホクギン 藤見町ローンプラザ



店舗所在地

(平成29年7月1日現在)

●印は証券仲介業務取扱店舗 ○印は信託代理業務取扱店舗 ×印は外国為替取扱店舗 ■印は住宅金融支援機構取扱店舗
 ●印はATM土曜・日曜・祝日稼働店舗 ●印はATM土曜稼働店舗

新潟県		加茂市		田町支店		白根支店		大和支店			
長岡市	島崎支店	●	新潟市小島谷3393-1 0258-74-3171	加茂市	●	新潟市中央区関屋町2-183 025-267-4135	白根支店	●	新潟市南区白根3098 025-372-2125		
本店営業部	●	信外住	長岡市大手通2-2-14 0258-35-3111	与板支店	●	加茂市本町2-1 0256-52-1250	小針支店	●	新潟市西区松美台16-12 025-231-6161		
長岡北支店	●	●	長岡市北園町213 0258-24-7962	糸魚川市	五泉支店	●	新潟市西区小針7-24-21 025-230-7811	巻支店	●	新潟市西蒲区巻甲2930-1 0256-72-3255	
長岡市役所支店	●	●	長岡市大手通1-4-10 0258-32-4380	糸魚川支店	●	五泉市本町2-2-37 0250-43-2111	小針南支店	●	新潟市西区寺尾西2-7-3 025-260-3151		
宮内支店	●	●	長岡市宮内3-1-12 0258-33-4770	青海支店	●	五泉市村松甲1358-2 0250-58-1351	流通センター支店	●	佐渡市		
千手支店	●	●	長岡市千手3-7-20 0258-36-4545	上越市	水原支店	●	新潟市西区流通センター 3-3-4 025-260-4151	両津支店	●	佐渡市両津夷42-1 0259-27-2191	
長岡東支店	●	●	長岡市今朝白1-9-20 0258-36-3211	直江津支店	●	阿賀野市中央町1-8-7 0250-62-3111	佐和田支店	●	佐渡市河原田本町17 0259-57-2145		
土合支店	●	●	長岡市住吉3-8-30 0258-32-8111	高田支店	信住	新発田市	燕市	前橋支店	●	前橋市朝日町4-24-18 027-224-1641	
神田支店	●	●	長岡市神田町1-2-3 0258-36-4730	南高田支店	●	新発田市中央町3-2-22 0254-22-3165	黒崎支店	●	燕支店	信外住	
川崎支店	●	●	長岡市川崎2-2471 0258-32-4171	妙高市	新発田西支店	●	新潟市西区山田483-7 025-379-3131	燕支店	●	燕市穀町2-10 0256-63-2411	
新町支店	●	●	長岡市神田町3-4-15 0258-36-4530	新井支店	●	胎内市	沼垂支店	●	県央つばめ支店	●	
江陽支店	●	●	長岡市江陽1-3-33 0258-29-5411	柏崎市	中条支店	●	新潟市中央区沼垂東3-2-7 025-245-5221	燕支店	●	燕市物流センター1-2 0256-64-3311	
大島支店	●	●	長岡市大島本町3-12-14 0258-27-6101	柏崎支店	●	新発田西支店	●	吉田支店	●	吉田支店	●
長岡新産支店	●	●	長岡市新産2-1-1 0258-46-5800	柏崎東支店	●	新潟市中央区南笹口1-2-1 025-245-6391	新潟駅前支店	●	燕市吉田中町6-15 0256-93-3221	燕支店	●
関原支店	●	●	長岡市関原町2-140甲 0258-46-3181	見附市	木戸支店	●	新潟市東区山木戸6-19-15 025-274-4191	分水支店	●	燕市地蔵堂本町3-1-21 0256-97-2171	
三島支店	●	●	長岡市吉崎106-2 0258-42-2500	見附支店	●	村上市	藤見町支店	●	小千谷支店	●	
来迎寺支店	●	●	長岡市来迎寺甲2612 0258-92-3141	今町支店	●	村上支店	●	片貝支店	●	小千谷支店	●
栃尾支店	●	●	長岡市谷内1-4-30 0258-52-2111	三条市	県庁支店	●	新潟市東区藤見町2-4-30 025-271-2171	出来島支店	●	魚沼支店	●
寺泊支店	●	●	長岡市寺泊片町7752-4 0258-75-3211	三条支店	信外住	東港支店	●	小千谷支店	●	小出支店	●

業務のご案内・企業情報

店舗外キャッシュコーナーのご案内

(平成29年7月1日現在)

※全コーナーで、お引き出し、お預入れ、残高照会、お振り込み、通帳記入等がご利用いただけます。

地 区	設置場所	平 日	土・日・祝日
長 岡 市	J R 長岡駅	8:00~21:00	9:00~19:00
	宮内西出張所	8:00~21:00	9:00~19:00
	宮原出張所	8:00~21:00	9:00~19:00
	ウォロク長岡店	9:00~21:00	9:00~19:00
	リバーサイド千秋(アピタ長岡店)	9:00~21:00	9:00~19:00
	原信宮閑店	9:00~21:00	9:00~19:00
	長岡赤十字病院	9:00~17:00	
	長岡技術科学大学	9:00~19:00	
	田宮病院	9:30~17:00	
	長岡ニュータウン	9:00~19:00	(土) 9:00~19:00 (日・祝日) 9:00~17:00
上 越 市	クスリのアオキ藤巻店	8:00~21:00	9:00~19:00
見 附 市	PLANT-5見附店	9:00~21:00	9:00~19:00
新 潟 市	新潟市役所	8:45~18:00	
	新潟青陵学園	11:00~17:00	
	信楽園病院	9:00~18:00	
	アピタ新潟西店	9:00~21:00	9:00~19:00
	イオン新潟西店	9:00~20:00	9:00~19:00
	J R 新潟駅(万代口)	8:00~21:00	9:00~19:00
	J R 新潟駅(東西連絡通路)	8:00~21:00	9:00~19:00
	コープシティ花園	8:00~21:00	9:00~19:00
	万代シティ	8:45~21:00	9:00~19:00
	イオン山二ツ店	8:00~21:00	9:00~19:00
	原信マーケットシティ河渡	9:00~21:00	9:00~19:00
	イオン新潟東店	9:00~19:00	9:00~17:00
	ベイシア新潟豊栄店	9:00~20:00	9:00~19:00
	アピタ新潟亀田店	9:00~21:00	9:00~19:00
	イオン新潟南店	9:00~21:00	9:00~19:00
三 条 市	一ノ木戸出張所	8:45~19:00	(土) 9:00~19:00 (日・祝日) 9:00~17:00
小 千 谷 市	イオン小千谷ショッピングセンター	9:00~21:00	9:00~19:00
十 日 町 市	イオン十日町店	9:00~19:00	9:00~19:00
湯 津 町	のぐち湯沢ハーツ店	9:00~19:00	9:00~19:00

主要手数料一覧

(平成29年7月1日現在 単位:円)

振込手数料

振込手数料	区分	北越銀行宛		他行宛	
		同一店内宛	本支店宛		
A M	当行キャッシュカード	3万円未満	108	108	324
		3万円以上	108	270	540
	現金	3万円未満	108	108	432
		3万円以上	108	324	648
	窓口	3万円未満	216	324	648
		3万円以上	432	540	864
	eネットバンキング	3万円未満	108	108	324
		3万円以上	108	270	540
	HOT・ジュニアHOT	3万円未満	無料	108	432
	Web-HOT	3万円以上	無料	324	648
FD MT	3万円未満	108	108	432	
	3万円以上	108	324	648	
	自動送金	3万円未満	108	216	648
		3万円以上	108	432	864
振込の組戻手数料		無料	648		

ATM利用手数料

当行ATM	ご利用内容	平 日		土、日曜日・祝日	
		8:00 21:00		8:00 21:00	
セブン銀行ATM	お引き出し	全時間帯無料		全時間帯無料	
	お預入れ	全時間帯無料		全時間帯無料	
セブン銀行ATM		7:00	23:00	7:00	23:00
	お引き出し	全時間帯無料		全時間帯無料	
	お預入れ				
残高照会					

※一部店舗についてはお取扱時間が異なります。

各種発行手数料

小切手用紙1冊(50枚)	648
署名判登録あり	756
手形用紙1冊(50枚)	864
署名判登録あり	972
パーソナルチェック1冊(50枚)	648
残高証明書継続発行(事前契約による定期的発行)	324
残高証明書個別発行(都度申込による窓口発行)	540
通帳・キャッシュカード等再発行	1,080

代金取立て手数料

取立て手数料	同一手形交換所内(※同一店を含む)		216		
	異なる手形交換所間	当行本支店宛	432		
Web-HOT		他行宛	普通扱い	648	
			至急扱い	864	
不渡手形返却手数料・取立て手形組戻手数料			648		

※小切手の口座入金につきましては、支払場所が受入店と同一の場合、手数料は無料です。

円貨両替・現金整理(硬貨)手数料

両替枚数	1~49枚	50~300枚	301~500枚	501~1,000枚	1,001枚以上
手数料	無料	108	216	324	1,000枚ごとに324円加算

両替機利用手数料(両替機設置店のみ)

両替枚数	1~49枚	50~500枚	501~1,000枚	1,001枚以上
手数料	*100	100	200	300

※両替機ご利用で49枚以下の両替の場合、ホクギンキャッシュカードを両替機にご挿入いただくことにより、お一人様1日1回は無料で両替機をご利用いただけます。

現金整理(硬貨)手数料

硬貨持込枚数	1~500枚	501~1,000枚	1,001~2,000枚	2,001枚以上
手数料	無料	324	648	1,000枚ごとに324円加算

EB基本手数料

eネットバンキング 基本手数料	無料
HOTサービス基本手数料	月 5,400
ジュニアHOTサービス基本手数料	月 1,080
Web-HOT	照会・振込サービス(ID・PW方式)
	照会・振込サービス+データ伝送(ID・PW方式)
	照会・振込サービス+データ伝送(電子証明書方式)

でんさいサービス手数料

当初契約料・月額基本手数料	無料
支払企業	発生記録(債務者請求方式)
	当行宛 324
	他行宛 648
受取企業	決済手数料 216
	発生記録(債権者請求方式) 当行宛 324
	他行宛 648
	譲渡記録 当行宛 216
	他行宛 324
分割譲渡記録	割引・担保提供時 216
	当行宛 324
	他行宛 648
	割引・担保提供時 324

上記手数料には消費税が含まれています。詳しくは窓口におたずねください。

業務のご案内・企業情報

株式の状況

所有者別状況 (平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1人	43	25	623	140(3)	6,909	7,741	
所有株式数	7単元	99,699	3,584	62,333	27,896(3)	50,399	243,918	122,480株
割合	0.00 %	40.87	1.46	25.55	11.43(0.00)	20.66	100	

(注)自己株式568,999株は「個人その他」に5,689単元、「単元未満株式状況」に99株含まれております。

大株主の状況 (平成29年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,322千株	13.55 %
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,216	4.96
三星金属工業株式会社	新潟県燕市小関736番地	1,003	4.09
北越銀行従業員持株会	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	578	2.35
坂井商事株式会社	新潟県長岡市石動南町3番地15	434	1.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	422	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	416	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	415	1.69
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	400	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	391	1.59
計	—	8,600	35.08

(注1)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,322千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 416千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 415千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 391千株

(注2)上記ほか当行所有の自己株式568千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.32%)があります。

役員・従業員の状況

当行の役員



取締役会長(代表取締役)
荒城 哲



取締役頭取(代表取締役)
佐藤 勝弥



専務取締役(代表取締役)
広川 和義



常務取締役
室本一郎



常務取締役
海津博之



常務取締役(新潟駐在)
熊倉哲



常務取締役
佐藤輝

取締役(新潟支店長)

渡辺 雅美
橋 隆二
橋 信喜
星 浩弘
福 原 弘

取締役(融資部長)

高橋 雅美
高橋 隆二
高橋 信喜
星 浩弘
福 原 弘

取締役(総合企画部長)

取締役(本店営業部長)

取締役(社外)

取締役(社外)

竹内 希六
岡幹也
野水一雄
北村敏朗
渡邊四郎

常勤監査役

豊田 竹内
岡幹也
水野一雄
北村敏朗
渡邊四郎

常勤監査役

野水一雄
北村敏朗
渡邊四郎

監査役(社外)

北村敏朗
渡邊四郎

監査役(社外)

(注)
1. 従業員数は出向者、嘱託及び臨時従業員数を含んでいません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 臨時従業員数は年間の平均人員を記載しています。

従業員の状況

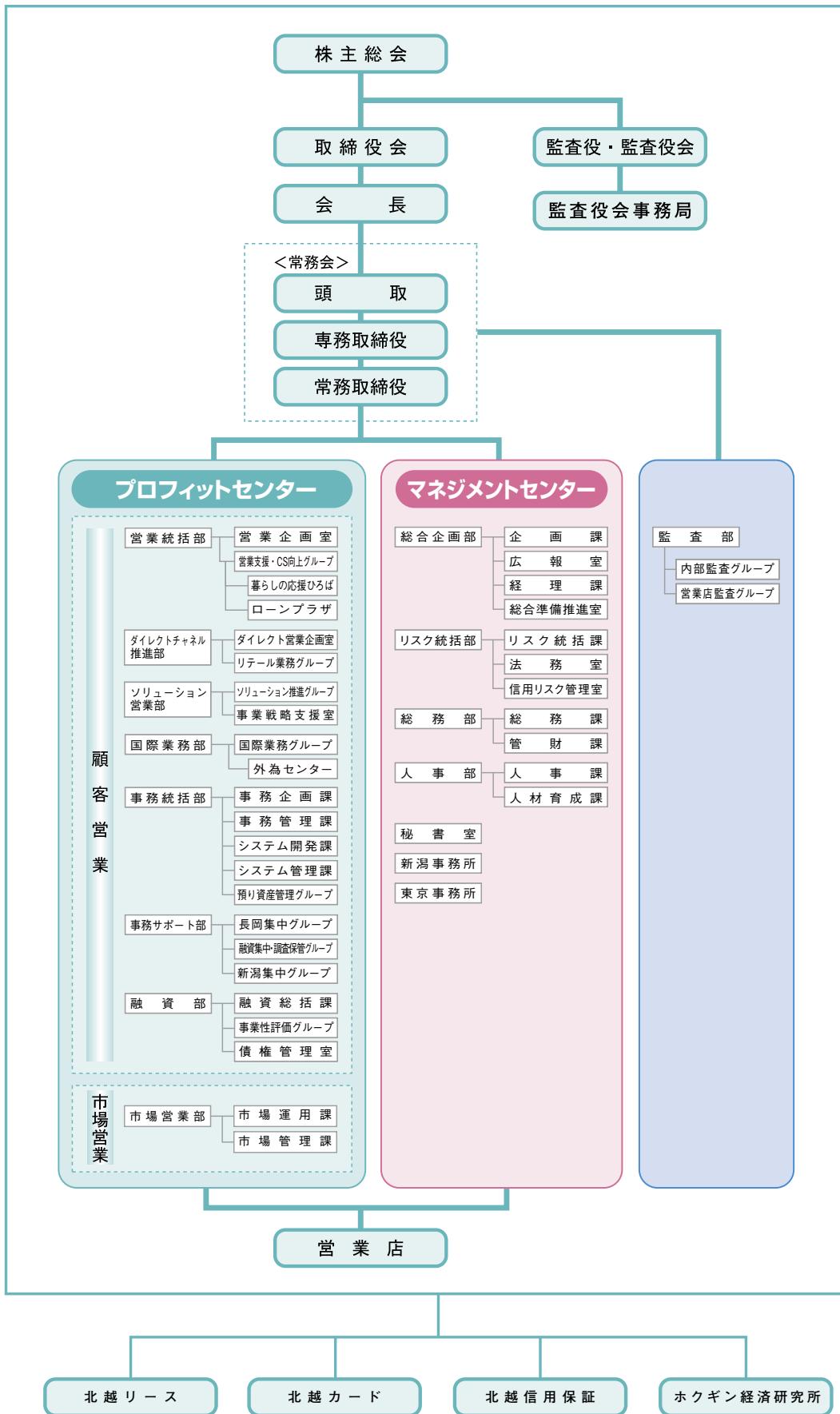
区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
従業員数	1,431人	1,427人
平均年齢	40.3歳	40.0歳
平均勤続年数	16.7年	16.5年
平均年間給与	6,225千円	6,232千円
出向者数	67人	59人
臨時従業員数	558人	569人

業務のご案内・企業情報

組織図

(平成29年7月1日現在)

(13部・1室・2事務所・1事務局・8部内室・14課・11グループ・2ひろば・3プラザ・1センター)



個人情報の保護について（プライバシーポリシー）

当行は、お客さまからの信用を第一と考え、お預かりした情報につきましては、お客さまへのサービスの充実に利用させていただくとともに、個人情報保護の観点から以下の方針に基づき厳格に取り扱ってまいります。

1. 取組方針

(1) 関係法令等の遵守

当行は、個人情報保護の観点から、個人情報保護法をはじめとする関係法令等を厳格に遵守してまいります。

(2) お預かりした情報の利用目的

当行は、お客さまのお取引きを安全確実に進め、より良い商品・サービスをご提供させていただくために必要な範囲で個人情報を預かりし、利用させていただきます。お客さまからお預かりした情報は、法令で定める場合を除き、後記2.に掲げる利用目的以外には利用いたしません。

(3) 安全管理措置

当行は、お客さまの情報への不当なアクセス、破壊、改ざん、漏えい等が行われることを防止するため、個人データの組織的安全管理措置、人的安全管理措置、技術的安全部門措置を適切に実施してまいります。

(4) 苦情等への適切な対応

当行は、お客さまからいただいた苦情等に適切かつ迅速に対応するため、必要な体制整備に努めてまいります。

(5) 継続的な改善

当行は、本プライバシーポリシーに則り、お客さまの情報を適切に取扱うとともに、お客さまから一層のご信頼をいただくため、今後も個人情報の取扱いの継続的な改善に努めてまいります。

2. 個人情報をを利用する業務と利用目的

お預かりした情報は、当行が法令により取扱うことを認められた業務に利用いたします。具体的には、ご本人かどうかの確認、ローンの審査、商品やサービスのご提供・ご紹介などの目的のために利用いたします。

また、利用目的については、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のために利用するなど、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努めます。

3. 収集する情報の種類

お客さまからお預かりする情報には、一般的にはお客さまの住所、氏名、電話番号、電子メールアドレスなどがあります。また、ローンをお申し込みの際には、勤務先、資産、収入、金融機関のお借入状況などを、金融商品をお勧めする際には、投資に関するご経験、資産、年収などをお伺いすることがあります。

4. 利用目的の公表等

当行は、ホームページや店頭での書面の掲示等、適切な方法で利用目的を公表するほか、法令等に定めがある場合を除き、契約等に伴って直接書面に記載された個人情報を取得する場合はその利用目的を明示し、また、融資取引においては、利用目的についてお客さまの同意をいただいた上で、個人情報を取得いたします。なお、お客さまご本人からその利用目的確認のご依頼があった場合は、法令等に定めがある場合を除き、すみやかに利用目的をご本人にご回答いたします。

5. 情報の適正な取得

当行は、お客さまから個人情報を預かりする場合は、その利用目的を正確にお客さまにお伝えし、虚偽の目的を伝えたり不正な方法で取得したりすることはありません。

当行では、例えば、以下のよう情報源からお客さまの個人情報を取得いたします。

- ・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（お客さまからの申込書等の書面の提出、お客さまからのWeb等の画面へのデータ入力を含みます。）
- ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

6. 機微（センシティブ）情報の取扱い

当行は、お客さまの機微（センシティブ）情報（金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める情報）については、法令等にもとづく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合などの同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得・利用・第三者への提供はいたしません。

7. 個人情報の管理

当行は、お客さまの個人情報の正確性を確保するため、お預かりしている情報は最新のものに更新するよう努め、お客さまにもご協力をお願いしております。

また、お客さまの個人情報が漏えいすることのないよう、個人情報を取扱う従業員には必要な教育と監督を行なうなど、安全管理に努めてまいります。

8. 個人情報の外部委託

当行は、当行の業務および利用目的の達成に必要な範囲内において、例えば、以下のよう業務等について、個人データの取扱いを委託しています。

委託するに際しては、委託先と守秘義務契約を締結するほか、必要かつ適切な監督を行います。

- ・取引明細通知書（ステートメント）発送に関わる事務
- ・外国為替等の対外取引関係業務
- ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務

9. 情報の外部への提供

当行では、お客さまが同意されている場合、法令により必要と判断される場合、または公共の利益のために必要であると考えられる場合を除いて、お客さまの情報を外部に提供することはできません。

ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただかなく、お客さまの個人情報を提供することができます。

なお、ローンをお申し込みのお客さまにつきましては、個人信用情報機関に信用情報を照会する場合があります。

10. 匿名加工情報の取扱い

匿名加工情報とは、お客さまからいただいた個人情報の一部または全部を削除する等により、特定の個人を識別することができないように加工して得られる個人に関する情報で、もとの個人情報に復元できないようにした情報をいいます。

当行は、匿名加工情報を作成する場合や第三者へ提供する場合には、利用する個人情報の内容等について、あらかじめ公表いたします。

11. 情報の共同利用

(1) 全国銀行個人信用情報センターの官報情報に関する共同利用

当行は、当行が加盟する個人信用情報機関において、個人情報保護法に基づく個人データの共同利用を行っております。

(2) 不渡情報の共同利用

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における与信取引上の判断のため、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客さまおよび当座取引開始をご相談されたお客さまの個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で共同利用を行っております。

(3) 当行グループ会社との共同利用

当行は、有価証券報告書等に記載されている当行子会社との間で、氏名や住所、電話番号などのお客さまの個人情報を共同で利用させていただく場合があります。

12. 開示、訂正等、利用停止等、およびダイレクトメールの中止等のご請求

(1) お客さまからご自身に関する情報の開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいた上で、特別な理由がない限りお答えいたします。

(2) お客さまご自身に関する情報について訂正、追加または削除が必要な場合は、状況をお伺いした上で、必要な手続きをご案内させていただきます。

(3) お客さまご自身の情報が、利用目的以外に利用されている、または不正に取得されたものであるとお考えの場合は、状況を確認させていただいた上で、必要に応じ利用停止等の措置をとさせていただきます。

(4) ダイレクトメールや電話によるセールス活動について、お客さまがご希望されない場合は取扱を中止させていただきます。

13. ご質問および苦情等の窓口

お客さまの個人情報の取扱いについてのご質問・苦情等は下記窓口にて承ります。

<当行の窓口> ○ご質問等の窓口 当行本支店の窓口 ○苦情等の窓口 北越銀行営業統括部 電話：(代表) 0258-35-3111 受付時間：午前9時～午後5時（土日祝日を除く）

<認定個人情報保護団体の窓口>

(1)当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口（全国銀行協会相談室および銀行とりひき相談所）では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abdpdc.gr.jp/> 【苦情・相談窓口】電話:03-6202-2564またはお近くの銀行とりひき相談所

(2)当行は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の特別会員です。同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

日本証券業協会 個人情報相談室 <http://www.jsda.or.jp/privacy/index.html> 【苦情・相談窓口】電話:03-3667-8427

● 詳しくは、窓口へお問い合わせください。

HOKUETSU BANK 2017

 北越銀行

平成29年7月発行
編集／北越銀行 総合企画部 広報室
〒940-8650 長岡市大手通二丁目2番地14
TEL 0258-35-3111
<http://www.hokuetsubank.co.jp/>





このディスクロージャー誌は、
FSC認証用紙を使用しています。

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。